

令和4年度

当初予算参考資料



令和4年2月
糸魚川市

目 次

I	予算編成基本方針	
1	予算編成方針（通達）	1
2	国の新年度予算案について	4
3	地方財政計画について	4
II	予算規模	5
III	総合計画の重点施策	6
IV	一般会計	
1	歳入の概要	11
2	歳出の概要	11
3	歳入款別予算	12
4	歳出款別予算	13
5	歳出性質別予算	15
6	市税の算出資料	17
7	普通交付税算出資料	18
8	基金及び地方債残高等の状況	19
V	特別会計	
1	国民健康保険事業	20
2	国民健康保険診療所	22
3	後期高齢者医療	23
4	介護保険事業	24
5	有線テレビ事業	26
6	集合支払	27
VI	公営企業会計	
1	ガス事業	28
2	水道事業	31
3	簡易水道事業	34
4	下水道事業	37
VII	その他参考資料	
1	職員人件費	40
2	会計別基金及び地方債の状況	50
3	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	51
4	目的税の使途	52
VIII	主要施策の予算状況	53

I 予算編成基本方針

1 予算編成方針（通達）

※令和3年8月11日付 市長から各部課長に通達

令和4年度 糸魚川市市政運営及び予算編成方針（通達）

令和4年度の予算編成にあたり、次のとおり予算編成業務を遂行するよう通達する。

1. 国の動向

政府は、経済財運営と改革の基本方針2021、いわゆる骨太の方針2021において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に全力を尽くすとともに経済回復を確実なものとし、感染症により厳しい影響を受けた非正規雇用や生活困窮者の方々などへのきめ細かい支援を継続し、コロナ禍が格差の拡大・固定化につながらないよう、目配りの効いた政策運営を行うとしている。

一方、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まり、東京一極集中が変化する兆しなど、未来に向けた変化が大きく動き始めており、こうした変化を捉え経済の構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤をつくり、600兆円経済の早期実現と財政健全化目標の達成を目指すとしている。

令和4年度予算編成に向けては、経済の下支え・回復に最優先に取り組むとともに、生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図り、団塊の世代の75歳入りも踏まえ、全世代型社会保障改革を進めるとしている。その上で次なる時代をリードする新たな成長の源泉となる、グリーン、デジタル、地方活性化、子ども・子育てを4つの原動力と位置づけ、経済社会構造の転換を実現するとしており、今後も国の動向に注視し適切に対応していく必要がある。

また、秋には衆議院解散による総選挙が予定されており、その前後で経済対策などの補正予算の編成が予想される。この為、事業量調査に備えた事業出しや事業量の算定などの準備を進めるとともに、昨年予算編成と同様に年明けからの予算執行を念頭に、新年度の予算編成に臨む必要がある。

2. 当市の状況

1 新型コロナウイルス感染症対応

東京オリンピック2020の日本選手団の活躍とは裏腹に、新型コロナウイルス感染症は、感染力が強いと言われるデルタ株の感染拡大により、首都圏を中心に急激に拡大しており、この流れは夏休みによる市外からの流入や帰省などにより当市における感染拡大につながる可能性があり、今後も注視していく必要がある。

一方、当市における8月1日現在の新型コロナウイルスワクチンの接種状況は、1回目で52.8パーセント、2回目で41.3パーセントとなっており、国では11

月末までに希望するすべての人に2回の接種を完了するとしている。

市民の中では、長引く自粛生活によりフラストレーションが溜まっており、ワクチン接種によって様々な規制が解除となり、元の日常を取り戻すことによって、飲食や旅行など一気に爆発する可能性がある。

このような状況の中で、当市においてもまずは市内経済の再生を図ることが最優先であり、新型コロナウイルスの感染拡大により変化したアフターコロナの社会に対応した施策を着実に実行していく必要がある。

2 糸魚川市の人口動態

令和3年6月25日に2020年国勢調査の人口速報集計が公表され、当市の人口は40,778人であり2015年と比較して3,384人、7.6%の減少となっている。

2015年（平成27年）の国勢調査人口をベースにした国立社会保障・人口問題研究所が2018年（平成30年）に公表した2020年の推計人口の40,696人を下回らなかったものの、県内20市での人口減少率では6番目となっている。

3 第3次糸魚川市総合計画

持続可能なまちづくりを目指し第3次糸魚川市総合計画の策定作業を行っており、人口減少下でも市内全域が調和のとれた持続可能なまちづくりを進める必要がある。総合計画は基本構想と基本計画について、総合計画審議会で議論しているが、現状と課題をしっかりと分析し、効率的な施策展開を図り、施策指標の達成に取り組む必要がある。

3. 市政運営における重点施策

1 地域経済の循環

- 1) 新型コロナウイルスにより影響を受けている業種について、これまで実施してきた経済対策の効果と検証を踏まえて洗い出し、きめ細やかな経済対策を実施
- 2) 公民連携プラットフォームにおける市内受託等に向けた検討と支援の実施
- 3) 水資源を活用した小水力発電事業の誘致と自治体新電力会社設立に向けた取組み
- 4) マイナンバーカードを活用した地域内通貨制度の検討及び導入

2 地域医療の充実

- 1) 新潟県地域医療構想における糸魚川総合病院の位置づけ確保と富山大学との連携、高度医療サテライトセンター運営等に係る支援
- 2) 看護師確保に向けた取り組みの促進と看護師養成所若しくは看護学校のサテライトキャンパス誘致に向けた取組み
- 3) 医師の働き方改革を見据えた遠隔診療や訪問診療の実現に向けた取組み

3 教育の推進

- 1) 高校の魅力化に向けた各校における取組の促進と公営塾開設に向けた取組み
- 2) タブレット端末を活用した学習についての研究と教員の研修体制の確立

- 3) 国内ジオパークネットワークを活かした相互教育旅行の実施及び受入
- 4) 森林資源を活用し、首都圏との連携強化による森林体験教育旅行の誘致

4 その他

- 1) 市民サービス向上と行政業務の効率化の両面からのデジタル化促進
- 2) アフターコロナにおける首都圏から地方への流れに沿った、テレワークやワーケーション、CCRCなどの誘致促進

4. 令和4年度予算編成における留意事項

1 基本的事項

- 1) 策定作業を進めている第3次総合計画に記載した「現状と課題」を意識し、施策の方向性に合致した事業内容とすること。
- 2) 地区要望などは、各課で必要性や手法を十分に検討したうえで要求すること。
- 3) 国県の動向や制度改正、新たな補助金や交付金制度の活用に向け積極的に情報収集し、財源確保を図ること。特に県単補助の存続、変更、削減の確認は、該当するすべての事業において行うこと。
- 4) 新型コロナウイルス感染症による市民生活、経済活動の影響について状況を把握し、事業の転換、見直しを積極的に図ること。

2 中長期的な視点に立った行財政改革の推進

- 1) 事業目的や成果を十分検証し、「選択と集中」による事業の見直しを進め、重点的かつ効率的な執行に努めること。
- 2) 投資的経費は、各年度の計画内容を十分検討する中で、事業概要を明確にし、補助金や起債などの財源を確実に見積もること。
- 3) 施設維持管理、更新に係る費用は、公共施設等総合管理指針の個別（施設）計画を踏まえ、施設の設置目的や利用状況などを的確に把握し、総合的かつ計画的な維持管理を十分精査をしたうえで、予算要求すること。
- 4) 補助金・負担金については、効果や課題を明確にし、あり方や期限・対象経費の見直しを進めること。

3 効率的かつ横断的な組織運営と職員の意識改革の推進

- 1) 新たな施策や継続事業の検討については、関連事業も含め、庁内連携を徹底し、より効果的な事業となるよう見直すこと。
- 2) 部長は、市全体の将来展望を見据え、各課の事業連携と調整を行い、成果が上がるよう具体的に指示すること。
- 3) 課長は、課の方針と目標を明確に示し、職員との対話を重ねることで共通認識を深め、創意工夫や提案意欲を喚起すること。
- 4) 職員は、予算編成に全員参加し、自らの業務は自ら見直し・改善を行うこと。

2 国の新年度予算案について

令和4年度予算案は、一般会計総額は、過去最大となる総額107兆6千億円、前年度当初予算比で1兆円、0.9%の増となった。新型コロナ対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図る予算としている。

主なポイントとして、令和3年度補正予算において、医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備、治療薬の確保等を措置するとともに、変異株による感染拡大等、予期せぬ状況変化に備え、令和4年度予算においてもコロナ予備費5兆円が措置された。

先に掲げた成長戦略については、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた重点的な予算措置を行っている。また、分配戦略として新型コロナ医療対応等を行う医療機関の看護職や介護職、保育職などについて、診療報酬などを通じた給与の引き上げやデジタルなどの成長分野を支える人材育成や非正規労働者のステップアップ、円滑な労働移動の支援など、人への投資を推進するとしている。

歳入については、国税収入を65兆2千億円で対前年7兆8千億円、13.6%の増としており、また、国債の新規発行額は、15.3%減の36兆9千億円で、公債依存度は34.3%となり、前年の40.9%に比べて財政収支は改善されている。

歳出の社会保障関係費については、36兆3千億円で対前年4千億円1.2%の増となったが、新型コロナへの対応を推進しつつ、制度改革（後期高齢者医療の患者負担割合の見直し、被用者保険の適用拡大等）の着実な実施により、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成した。また、公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中でドローン点検等を活用した老朽化対策や土地利用規制・避難計画等のソフト対策を強化した治水・地震対策など、防災・減災、国土強じん化への重点化を推進するとしている。

3 地方財政計画について

地方財政計画の規模は、通常収支分で90兆6千億円、対前年8千億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると91兆円、対前年度比0.8%の増となった。

歳出の一般行政経費は1.4%増の約41兆4千億円であり、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化の推進や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、一般財源総額は令和3年度を上回る額を確保した。

歳入では、地方税が3兆2千億円8.3%の増、地方譲与税が8千億円42.6%の増、地方交付税が6千億円3.5%の増とし、一方で、臨時財政対策債を縮減し、3兆7千億円67.5%の減とし、交付団体ベースの一般財源総額をほぼ前年並みの62兆円とした。

※ 地方財政計画とは、地方交付税法の規定に基づき策定される地方公共団体の歳入歳出総額の見込みに関する計画であり、収支不足額は、国の地方財政対策として地方債や地方交付税で確保され、収支の均衡が図られている。よって、地方交付税の算定や地方債計画と表裏一体の関係にある。

II 予算規模

単位：千円

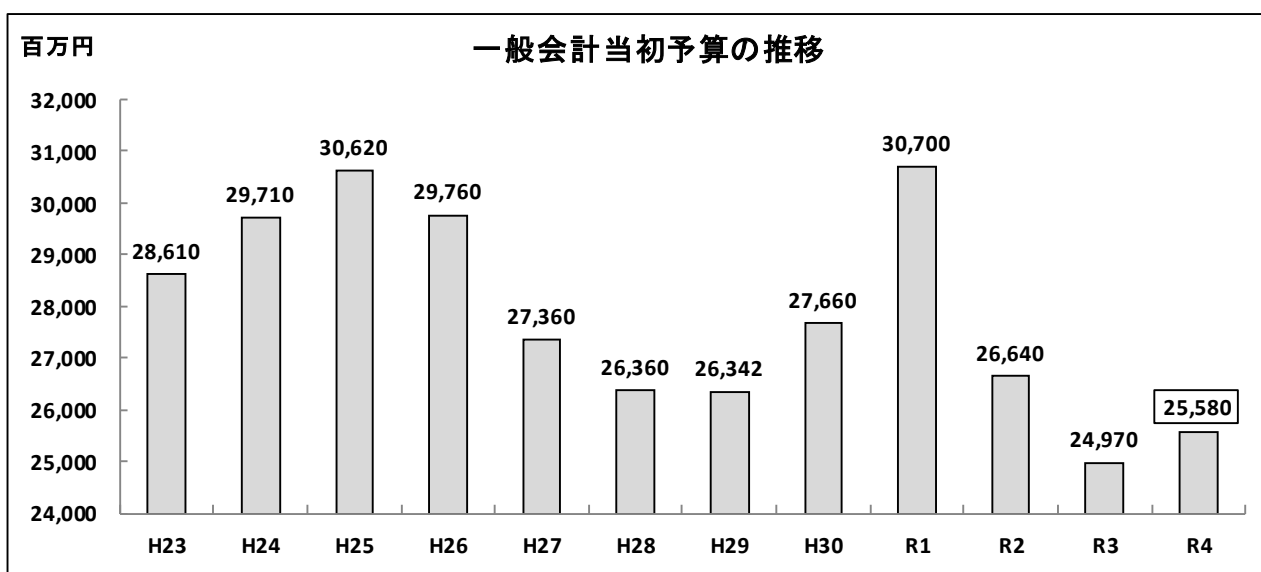
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率 (%)
一 般 会 計	25,580,000	24,970,000	610,000	2.4
特 別 会 計	11,046,300	10,924,600	121,700	1.1
国民健康保険事業	3,867,600	3,570,000	297,600	8.3
国民健康保険診療所	211,400	256,400	△45,000	△17.6
後期高齢者医療	1,218,100	1,212,500	5,600	0.5
介護保険事業	5,657,600	5,799,700	△142,100	△2.5
有線テレビ事業	91,600	86,000	5,600	6.5
公 営 企 業 会 計	7,682,600	7,388,600	294,000	4.0
ガ ス 事 業	1,559,600	1,350,200	209,400	15.5
水 道 事 業	991,300	972,900	18,400	1.9
簡 易 水 道 事 業	585,700	580,500	5,200	0.9
下 水 道 事 業	4,546,000	4,485,000	61,000	1.4
合 計	44,308,900	43,283,200	1,025,700	2.4

※ 集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため除いた。

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額 (ア)	27,660,000	30,700,000	26,640,000	24,970,000	25,580,000
対前年伸率 (%)	5.0	11.0	△13.2	△6.3	2.4
制度資金融資預託金 (イ)	1,115,060	733,870	503,500	396,670	250,590
借換債に伴う元利償還元金 (ウ)	244,200	69,100	1,061,100	401,600	257,100
災害復旧費 (エ)	185,830	510,803	192,730	188,230	492,750
学校給食特別会計移行分 (オ)				196,862	188,372
新型コロナウイルス感染症対策経費 (カ)				419,600	351,370
実質予算額 (ア)-(イ)-(ウ)-(エ)-(オ)-(カ)	26,114,910	29,386,227	24,882,670	23,367,038	24,039,818
対前年伸率 (%)	6.5	12.5	△15.3	△6.1	2.9



Ⅲ 総合計画の重点施策

(◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業)

1 地域経済の循環

- ・ 1 ワークーション推進事業 1,700 千円
食の魅力をテーマとしたワークーション体験プログラム開発やモニターツアー開催、受入体制整備、情報発信等
- ・ 2 新エネルギー導入支援事業 1,100
中小水力発電懇談会の実施
中小水力発電を導入することで地域が活性化した事例の紹介を行いながら、中小水力発電の導入について地域住民と一緒に考える懇談会の実施
太陽光発電設備等やペレットストーブ導入に対する助成
太陽光発電設備助成 助成額：設備容量1kw当たり52,000円(上限260,000円)
ペレットストーブ設置補助 補助額：本体・設置費用の1/3(上限150,000円)
- ◎ 3 自治体新電力事業 3,000
再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消の実現に向け、自治体新電力会社設立の可能性調査を実施
- 4 多様な働き方推進事業 19,019
テレワークオフィスの事業拡大とコロナ禍におけるオフィス環境の整備
(R3本町地内にオフィス増設)
ワーカーの育成及びテレワークオフィス運営
- 5 高付加価値化支援事業 1,475
農林水産物の高付加価値化等に対する助成
糸魚川産米のPR拡大に向けた河川水質検査の実施
検査河川：5河川(能生川、早川、海川、姫川、根知川)の上流・下流
- 6 農道橋・林道施設保全対策事業 222,341
農道 修繕工事(蓮台寺大橋、厚田橋)
林道 改良工事(山姥線 冬道橋)、補修設計(釜田内線 1号橋・2号橋)
落石防護柵更新設計(入山線)、PCB調査(山之坊線 2号沢橋)
- ・ 7 糸魚川産業創造プラットフォーム事業 1,000
産業・企業・地域の魅力づくり推進、企業の経営基盤強化、競争力強化
マッチング検討会アドバイザー費用等負担
- 8 企業立地促進事業 13,854
IT企業の立地を促進し新たな雇用の創出を図るため、IT企業向け家賃補助制度を新設
- ・ 9 DX推進支援事業(新型コロナ対応) 7,000
DX人材養成セミナーの開催
デジタルトランスフォーメーション推進補助金
補助対象経費：デジタル技術の活用等によるDXへの取組みに要する経費
補助額：補助対象経費の4/5(上限：100万円)
- ・ 10 地元産品販路拡大支援事業(新型コロナ対応) 11,130
ECサイト運営委託、販売経費(出店料、商品登録料、販売手数料)の負担軽減
割引販売などキャンペーン企画の実施
- ・ 11 新ビジネス展開事業(新型コロナ対応) 5,000
ウィズコロナ時代の業態転換や新ビジネスへの進出支援
補助対象：既存事業の拡充・転換や新ビジネスへの進出に係る経費
補助率：対象経費の2/3(上限30万円) 1事業者1回限り
- ◎ 12 テレワーク推進事業(新型コロナ対応) 4,000
テレワークを通じた地方への新しい人の流れを創る取組みの定着
市内と市外の人・団体・企業等を繋ぐ取組の実践

- ・ 13 糸魚川元気応援券発行事業（新型コロナ対応） 35,000
市内飲食店や宿泊施設の利用を促進する商品券を発行
- ◎ 14 今すぐUtageキャンペーン事業（コロナ） 31,500
認証飲食店における宴会支援と市内二次消費の喚起
- ◎ 15 事業継続給付金（新型コロナ対応） 51,000
業種を問わずコロナ禍で売上が減少している事業者への給付
- ・ 16 観光協会支援事業 44,300
観光地域づくりの推進、着地型旅行商品の販売、観光案内所運営
- 17 誘客支援事業（新型コロナ対応） 44,000
国県の誘客事業と連携した宿泊業及び旅行業の支援
- ◎ 18 サイクルツーリズム推進事業（新型コロナ対応） 15,400
久比岐自転車道や鉄道事業者等と連携した自転車周遊観光の推進
久比岐自転車道の路面標示設置、レンタサイクル(Eバイク等)購入、
レンタサイクル活用実証実験(乗り捨て等)補助

2 地域医療の充実

- 1 救急医療対策事業 98,695
24時間、365日の救急患者受入体制の維持に対する助成
小児救急病床の維持・運営に係る補助金を新設
- ・ 2 医療施設等設備整備事業 22,000
病院群輪番制病院への医療機器購入費の助成
補助対象:糸魚川総合病院
導入機器:内視鏡マネジメントシステム、搬送用人工呼吸器
補助率:10/10(うち、国県2/3補助)
- 3 医療人材確保対策事業 117,232
医師及び医療技術者への修学資金の貸与、看護学校等の修学支援
小・中・高校生への出前講座や各種体験事業
医療ふるさと就職応援事業補助金制度の新設
「ふるさと就職資金」貸与における元金返済に対する補助
補助額:元金返済額の1/3(上限10万円/年) 補助期間:最長5年間(借入期間)
- ・ 4 市内産婦人科確保対策事業 9,045
市内出産奨励金及び妊産婦へのサービス提供経費の助成
市内出産奨励金(50,000円/件)、赤ちゃん似顔絵プレゼント
サービス提供等(お祝い膳、スイーツ等)経費補助
- ・ 5 先進医療支援事業 1,400
膵がん・胆道がんドックの費用助成
(助成額:単独検査8,800円、ドック併用7,150円)
先進医療導入の調査・研修費助成

3 教育の推進

◎ 1	子育て支援利用促進検討事業 既存施設や空きスペースを利用した遊び広場の開催 子育て世代のニーズ把握	600
・ 2	体験教育旅行誘致促進事業 市内宿泊を伴う教育旅行の助成等、ジオパークネットワークを活かした 教育旅行の誘致 助成額:生徒・引率者1人1泊当たり1,000円 (ジオパークエリアからの教育旅行については、1人1泊当たり2,000円)	4,000
◎ 3	ジオパーク交流事業 大学等教育機関やジオパークネットワークと連携した交流の促進 新潟大学特別学習ツアー及びウェブ講座の実施	642
・ 4	公園スポーツ施設整備事業 美山球場、美山多目的グラウンド 設備改修	73,300
◎ 5	学校情報施設等整備事業 小・中学校特別教室等への大型提示装置等設置	38,700
○ 6	高校を核とした地域人材育成事業 地域との連携・協働による特色ある教育の充実 高校魅力化コーディネーター配置(3人)	26,567
・ 7	学校ICT環境推進事業 学校用PC等借上・保守・更新、ICT環境整備の推進、支援員(4人)配置	79,352
・ 8	小中学校改修事業 糸魚川中学校トイレ洋式化、青海中学校体育館大規模改修 田沢小学校空調設備更新 等	265,073
・ 9	中学校キャリア教育フェスティバル事業 市内の中学3年生全員参加によるキャリア教育イベントの開催 約50の企業・事業所がブース出展し、仕事への思いを語る	1,500
○ 10	地区公民館整備事業 木浦地区公民館(既存建物解体、設計)、地区公民館空調機更新	31,000
○ 11	フォッサマグナパーク整備事業 糸魚川ー静岡構造線モニュメント制作・設置 ナビゲーションシステム導入	12,206

4 新規・拡充

○ 1	eー市役所推進事業 行政サービスのオンライン化、AI・RPA等の活用による業務効率化 分散勤務、リモート会議対応の拡充	9,696 千円
○ 2	デジタル活用推進事業 デジタル技術の活用による豊かな市民生活実現に向けた、DX推進計画 策定及び同計画の推進 スマートフォン初心者向け講座(30回実施)	3,500
○ 3	出身大学生等応援事業(新型コロナ対応) 5,000円相当の市特産品の送付による出身大学生等の生活支援 登録された出身大学生等と市内移住者等によるオンライン交流会の開催	4,750

◎ 4	移住定住促進事業（新型コロナ対応） 移住定住促進ポータルサイトを構築し、コロナ禍を機に増加した移住関心層への情報発信力を強化	1,650
◎ 5	個人番号カード普及促進事業（新型コロナ対応） 個人番号カード新規申請者へ温泉クーポン券(100円割引券10枚綴り)進呈	3,000
○ 6	防犯事業 犯罪被害者等見舞金制度の新設 (遺族見舞金:30万円/件、重傷病見舞金:10万円/件)	3,127
◎ 7	次世代モビリティ等実証事業 グリーンスローモビリティの試験運行による、公共交通網の維持確保に向けた可能性調査	360
○ 8	障害者交通費助成事業 交通費助成(ガソリン、タクシー、路線バス) 市外療育機関への通所に係る高速道路料金助成制度の新設 補助額:1往復の高速道路料金の1/2(上限2,000円)、年5回まで	14,458
○ 9	介護人材確保育成事業 介護従事者養成施設(大学、専門学校等)修学資金貸与 資格試験受験料及び研修受講料補助(主任介護支援専門員研修を追加) 介護ふるさと就職応援事業補助金制度の新設 「ふるさと就職資金」貸与における元金返済に対する補助 補助額:元金返済額の1/3(上限10万円/年) 補助期間:最長5年間(借入期間)	5,360
○ 10	保育士支援事業 指導主事(2人)、保育士等支援アドバイザー(1人)、ICT化支援員(1人)の配置	4,167
○ 11	高齢者フレイル予防事業 加齢に伴い心身や生活機能が低下するフレイル(虚弱な状態)を予防 フレイル予防教室、個別相談支援の実施(介護保険事業特別会計分を含む)	1,123
◎ 12	海洋プラスチック対策事業 セミナー開催、海ごみゼロウィークイベント実施	800
◎ 13	サテライトオフィス等管理運営事業 クラブハウス美山に設置するサテライトオフィスの管理運営	4,016
◎ 14	道路除雪管理システム導入事業 道路除雪の状況のリアルタイム管理、除雪車稼働時間の自動集計による除雪業務の効率化	22,400
◎ 15	開発行為公共施設整備促進事業 立地適正化計画の居住誘導区域内における開発行為に対する経費 (市道認定要件を満たす道路整備費)補助	3,000
◎ 16	救急車両・資機材整備事業 高規格救急車 1台更新(早川救急)	30,819
○ 17	消防団員の処遇改善 年額報酬、出動手当(出動報酬)の引き上げ 年額報酬改定(例:団員 改定前23,000円/年、改定後36,500円/年) ほか、火災出動、災害出動、捜索出動に係る出動手当改定	12,000

新型コロナウイルス感染症対策事業(再掲を含む)

(単位:千円)

款	事業名	予算額
2	職員管理費(新型コロナ対応)	2,000
	庁舎維持管理費(新型コロナ対応)	2,000
	庁舎整備事業(新型コロナ対応)	2,770
	出身大学生等応援事業(新型コロナ対応)	4,750
	移住定住促進事業(新型コロナ対応)	1,650
	個人番号カード普及促進事業(新型コロナ対応)	3,000
	生活交通確保対策事業(新型コロナ対応)	3,000
3	社会福祉施設等感染症対策事業(新型コロナ対応)	6,800
	ビーチホールまがたま管理事業(新型コロナ対応)	310
	ピアタウン青海多目的施設運営事業(コロナ)	150
	地域生活支援社会参加促進事業(新型コロナ対応)	250
	介護従事者就職助成事業(新型コロナ対応)	600
	介護職員養成研修助成事業(新型コロナ対応)	600
	子ども誕生お祝い事業(新型コロナ対応)	4,680
	児童館総務諸費(新型コロナ対応)	300
4	保健衛生総務諸費(新型コロナ対応)	500
	保健センター管理費(新型コロナ対応)	3,120
	ひきこもり対策事業(新型コロナ対応)	600
	妊娠お祝い事業(新型コロナ対応)	8,010
	医療機関等感染症対策事業(新型コロナ対応)	200
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	24,400
	市内出産支援事業(新型コロナ対応)	600
	こころの総合ケアセンター整備事業(コロナ)	2,800
7	診療所運営事業(新型コロナ対応)	500
	企業等感染症対策事業(新型コロナ対応)	2,000
	DX推進支援事業(新型コロナ対応)	7,000
	地元産品販路拡大支援事業(新型コロナ対応)	11,130
	新ビジネス展開事業(新型コロナ対応)	5,000
	テレワーク推進事業(新型コロナ対応)	4,000
	糸魚川元気応援券発行事業(新型コロナ対応)	35,000
	今すぐUtageキャンペーン事業(コロナ)	31,500
	事業継続給付金(新型コロナ対応)	51,000
	誘客支援事業(新型コロナ対応)	44,000
8	サイクルツーリズム推進事業(新型コロナ対応)	15,400
	シャルマン火打スキー場管理運営事業(コロナ)	4,300
8	公園スポーツ施設管理費(新型コロナ対応)	3,700
9	消防業務感染症対策事業(新型コロナ対応)	2,300
10	学校情報施設等整備事業	38,700
	生涯学習施設管理費(新型コロナ対応)	1,050
	青少年施設管理費(新型コロナ対応)	1,000
	公民館管理運営費(新型コロナ対応)	12,600
	長者ヶ原考古館管理運営事業(新型コロナ対応)	2,200
	博物館総務諸費(新型コロナ対応)	300
	体育施設管理費(新型コロナ対応)	5,600
	合 計	351,370

IV 一般会計

1 歳入の概要

(以下、増減は前年度当初予算対比の額)

■市 税	67億6千9百万円	[5千4百万円 0.8% 増]
・個人市民税	16億6千6百万円	[3千8百万円 2.2% 減]
・法人市民税	3億9千4百万円	[7千8百万円 24.9% 増]
・固定資産税	40億4千8百万円	[4百万円 0.1% 増]
■実質的な地方交付税	86億円	[5千万円 0.6% 増]
・普通交付税	73億円	[5億円 7.4% 増]
・臨時財政対策債	4億円	[5億5千万円 57.9% 減]
・特別交付税	9億円	[1億円 12.5% 増]
■国庫支出金	25億3千4百万円	[1億4百万円 4.0% 減]
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3億6百万円	[8千2百万円 36.8% 増]
・社会資本整備総合交付金	2億8千5百万円	[7千5百万円 35.8% 増]
・道路メンテナンス事業補助金	4千3百万円	[9千5百万円 68.7% 減]
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	7百万円	[1億2千7百万円 94.9% 減]
■基金繰入金	7億1千8百万円	[2億3千6百万円 48.9% 増]
・土地開発基金	1億5千万円	[皆増]
・ふるさと糸魚川応援基金	1億4百万円	[4千2百万円 68.6% 増]
・減債基金	1億円	[皆増]
・環境施設整備基金	5千万円	[4千5百万円 900.0% 増]
■市 債	19億6千万円	[2百万円 0.1% 増](臨時財政対策債除く)
・塵芥処理事業債	3億9千6百万円	[2億2千5百万円 131.2% 増]
・借換債	2億5千7百万円	[1億4千5百万円 36.0% 減]
・道路新設改良事業債	1億2千9百万円	[6千万円 31.8% 減]
・農地整備事業債	7千2百万円	[1億6千5百万円 69.6% 減]
・道路修繕事業債	6千2百万円	[皆増]

2 歳出の概要

(以下、増減は前年度当初予算対比の額)

■物件費	44億1千9百万円	[1億1千5百万円 2.7% 増]
・ごみ処理施設管理運営費	4億4千7百万円	[1百万円 0.2% 減]
・塵芥収集運搬事業	1億9千4百万円	[6百万円 3.0% 増]
・学校給食事業	1億8千8百万円	[2百万円 1.9% 減]
・誘客支援事業(新型コロナ対応)	4千4百万円	[皆増]
・今すぐUtageキャンペーン事業(コロナ)	3千2百万円	[皆増]
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	1千2百万円	[1億4千1百万円 91.9% 減]
■普通建設事業費	25億5千5百万円	[1億5千1百万円 6.3% 増]
・次期ごみ処理施設整備事業	3億9千1百万円	[2億1千9百万円 127.4% 増]
・小中学校改修事業	2億6千4百万円	[1億円 58.9% 増]
・除雪機械整備事業	8千3百万円	[7千6百万円 47.8% 減]
・普通財産取得事業	7千8百万円	[皆増]
・橋りょう修繕事業	7千4百万円	[1億6千8百万円 69.6% 減]
・公園スポーツ施設整備事業	7千1百万円	[6千2百万円 647.4% 増]
※企業・特別会計との合算額	40億9千1百万円	[1億6千8百万円 4.3% 増]
■公債費	47億4千5百万円	[3億9千7百万円 9.1% 増]
・償還元金	43億2千4百万円	[5億6千万円 14.9% 増]
・償還元金(借換債)	2億5千7百万円	[1億4千5百万円 36.0% 減]
・償還利子	1億5千3百万円	[1千9百万円 11.0% 減]

3 歳入款別予算

単位：千円、%

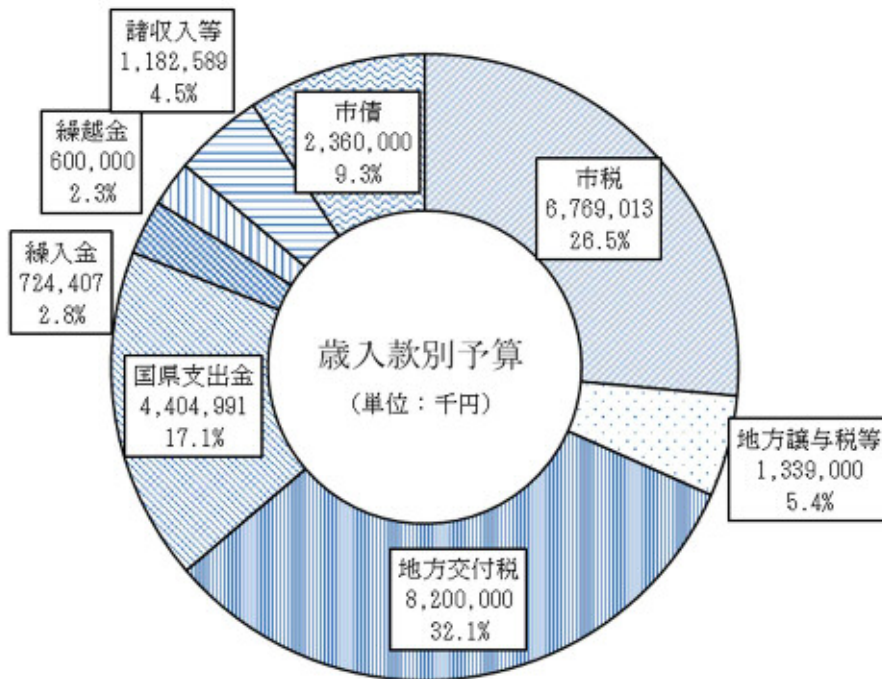
区 分 款	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	6,769,013	26.5	6,714,792	26.9	54,221	0.8
2 地 方 譲 与 税	246,000	1.0	228,000	0.9	18,000	7.9
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	13,000	0.1	2,000	15.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.0	11,000	0.0	△ 1,000	△ 9.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.2	45,000	0.2	15,000	33.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	960,000	3.8	860,000	3.4	100,000	11.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	5,000	0.0	10,000	200.0
10 地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.1	82,500	0.3	△ 62,500	△ 75.8
11 地 方 交 付 税	8,200,000	32.1	7,600,000	30.4	600,000	7.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	84,688	0.3	82,919	0.3	1,769	2.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	268,195	1.0	268,939	1.1	△ 744	△ 0.3
15 国 庫 支 出 金	2,533,794	9.9	2,638,226	10.6	△ 104,432	△ 4.0
16 県 支 出 金	1,871,197	7.3	1,534,370	6.2	336,827	22.0
17 財 産 収 入	109,120	0.4	105,853	0.4	3,267	3.1
18 寄 附 金	80,101	0.3	51,101	0.2	29,000	56.8
19 繰 入 金	724,407	2.8	491,119	2.0	233,288	47.5
20 繰 越 金	600,000	2.3	500,000	2.0	100,000	20.0
21 諸 収 入	640,485	2.5	818,581	3.3	△ 178,096	△ 21.8
22 市 債	2,360,000	9.3	2,907,600	11.7	△ 547,600	△ 18.8
合 計	25,580,000	100.0	24,970,000	100.0	610,000	2.4

4 歳出款別予算

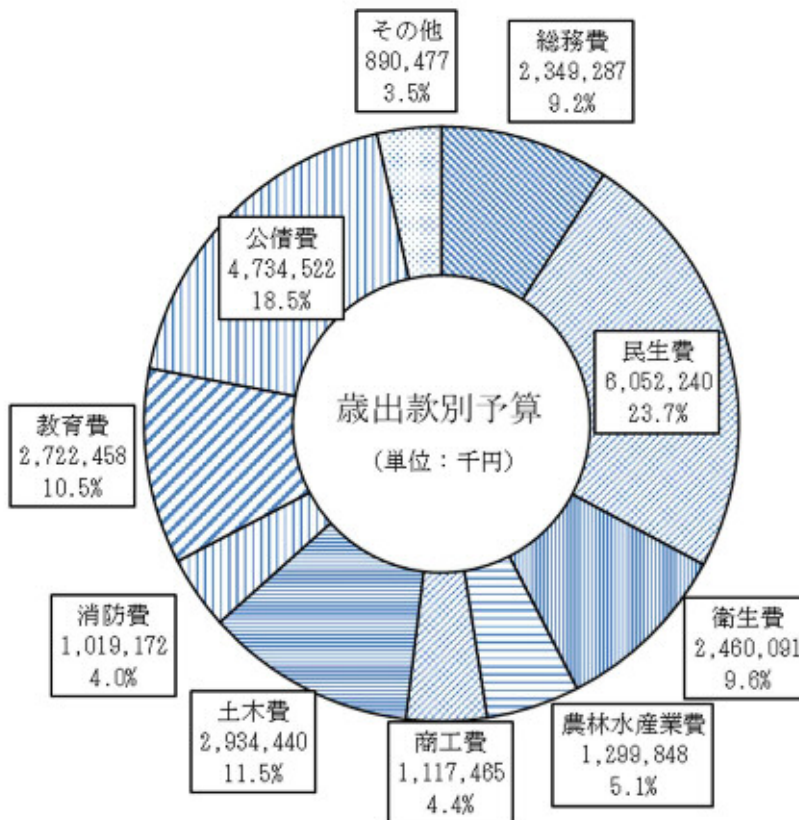
単位：千円、%

款	区分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	議会費	172,597	0.7	187,067	0.8	△ 14,470	△ 7.7
2	総務費	2,349,287	9.2	2,369,260	9.5	△ 19,973	△ 0.8
3	民生費	6,052,240	23.7	6,094,602	24.4	△ 42,362	△ 0.7
4	衛生費	2,460,091	9.6	2,372,663	9.5	87,428	3.7
5	労働費	96,760	0.4	108,325	0.4	△ 11,565	△ 10.7
6	農林水産業費	1,299,848	5.1	1,423,408	5.7	△ 123,560	△ 8.7
7	商工費	1,117,465	4.4	1,249,449	5.0	△ 131,984	△ 10.6
8	土木費	2,934,440	11.5	3,058,418	12.2	△ 123,978	△ 4.1
9	消防費	1,019,172	4.0	953,614	3.8	65,558	6.9
10	教育費	2,722,458	10.5	2,577,352	10.3	145,106	5.6
11	災害復旧費	492,750	1.9	188,230	0.8	304,520	161.8
12	公債費	4,734,522	18.5	4,337,611	17.4	396,911	9.2
13	諸支出金	78,370	0.3	1	0.0	78,369	ほぼ皆増
14	予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	合計	25,580,000	100.0	24,970,000	100.0	610,000	2.4

グラフ：歳入款別



グラフ：歳出款別



5 歳出性質別予算

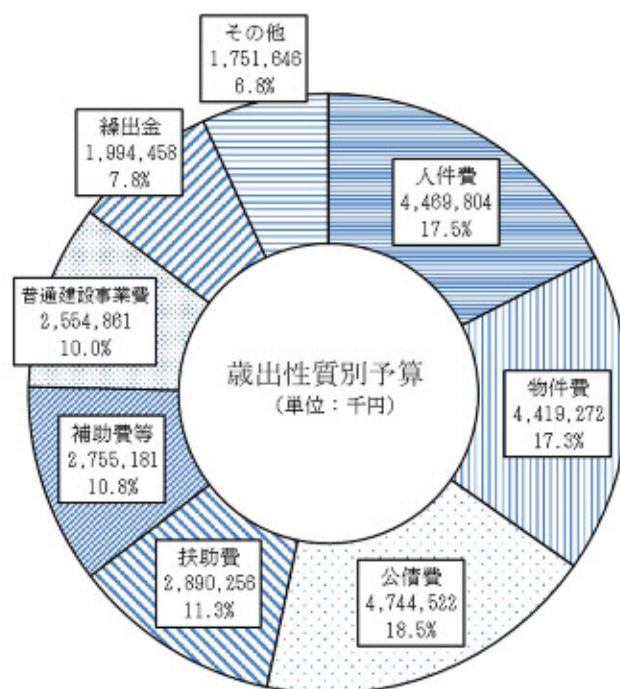
単位：千円、%

区 分 性 質	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人 件 費	4,469,804	17.5	4,573,533	18.3	△ 103,729	△ 2.3
2 物 件 費	4,419,272	17.3	4,304,459	17.2	114,813	2.7
3 維 持 補 修 費	778,342	3.0	725,900	2.9	52,442	7.2
4 扶 助 費	2,890,256	11.3	2,904,097	11.6	△ 13,841	△ 0.5
5 補 助 費 等	2,755,181	10.8	2,934,174	11.8	△ 178,993	△ 6.1
6 普 通 建 設 事 業 費	2,554,861	10.0	2,404,088	9.6	150,773	6.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	492,750	1.9	188,230	0.8	304,520	161.8
8 公 債 費	4,744,522	18.5	4,347,611	17.4	396,911	9.1
9 積 立 金	148,044	0.6	72,380	0.3	75,664	104.5
10 貸 付 金	282,510	1.1	434,950	1.8	△ 152,440	△ 35.0
11 繰 出 金	1,994,458	7.8	2,030,578	8.1	△ 36,120	△ 1.8
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	25,580,000	100.0	24,970,000	100.0	610,000	2.4

※ 上記の区分は、普通会計上の性質による。

ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計に係る繰出金は、補助費等として分類している。

グラフ：歳出性質別



性質別予算の概要

単位：千円

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	構成比 増減 %	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %			
歳入性質1	自主財源	9,276,009	36.3	9,033,304	36.2	242,705	0.1
	市 税	6,769,013	26.5	6,714,792	26.9	54,221	△ 0.4
	繰越金	600,000	2.3	500,000	2.0	100,000	0.3
	諸収入等	1,906,996	7.5	1,818,512	7.3	88,484	0.2
	依存財源	16,303,991	63.8	15,936,696	63.8	367,295	0.0
	地方交付税・譲与税等	9,939,000	38.9	9,806,500	39.3	132,500	△ 0.4
	国県支出金 市 債	4,404,991 1,960,000	17.2 7.7	4,172,596 1,957,600	16.7 7.8	232,395 2,400	0.5 △ 0.1
歳入性質2	一般財源	17,645,011	69.1	17,220,551	69.0	424,460	0.1
	市 税	6,769,013	26.5	6,714,792	26.9	54,221	△ 0.4
	地方交付税・譲与税等	9,939,000	38.9	9,806,500	39.3	132,500	△ 0.4
	その他	936,998	3.7	699,259	2.8	237,739	0.9
	特定財源	7,934,989	30.9	7,749,449	31.0	185,540	△ 0.1
	国県支出金 市 債	4,404,990 1,960,000	17.2 7.7	4,172,595 1,957,600	16.7 7.8	232,395 2,400	0.5 △ 0.1
	その他	1,569,999	6.0	1,619,254	6.5	△ 49,255	△ 0.5
歳出性質	義務的経費	12,104,582	47.3	11,825,241	47.3	279,341	0.0
	人件費	4,469,804	17.5	4,573,533	18.3	△ 103,729	△ 0.8
	うち、退職手当除く	4,358,804	17.0	4,428,323	17.7	△ 69,519	△ 0.7
	扶助費	2,890,256	11.3	2,904,097	11.6	△ 13,841	△ 0.3
	公債費	4,744,522	18.5	4,347,611	17.4	396,911	1.1
	投資的経費	3,047,611	11.9	2,592,318	10.4	455,293	1.5
	普通建設事業費 災害復旧事業費	2,554,861 492,750	10.0 1.9	2,404,088 188,230	9.6 0.8	150,773 304,520	0.4 1.1
その他	10,427,807	40.8	10,552,441	42.3	△ 124,634	△ 1.5	
合 計	25,580,000	100.0	24,970,000	100.0	610,000		

※臨時財政対策債は、地方交付税・譲与税等として分類している。

会計別繰出金内訳

単位：千円、%

会計名	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減額 (A)-(B)		伸率	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険	306,281	0	300,892	0	5,389	0	1.8	-
国民健康保険診療所	67,522	21,287	88,631	42,396	△ 21,109	△ 21,109	△ 23.8	△ 49.8
後期高齢者医療	732,991	0	735,203	0	△ 2,212	0	△ 0.3	-
介護保険	859,424	0	885,552	0	△ 26,128	0	△ 3.0	-
有線テレビ	28,240	0	20,300	0	7,940	0	39.1	-
ガス	360	0	600	0	△ 240	0	△ 40.0	-
水道	696	0	358	0	338	0	94.4	-
簡易水道	162,808	99,800	170,703	106,000	△ 7,895	△ 6,200	△ 4.6	△ 5.8
下水道	1,019,258	218,626	1,047,404	238,769	△ 28,146	△ 20,143	△ 2.7	△ 8.4
合 計	3,177,580	339,713	3,249,643	387,165	△ 72,063	△ 47,452	△ 2.2	△ 12.3

6 市税の算出資料

単位：千円、%

区 分	令和4年度 A	令和3年度 (予算額)B	増減額 A-B	伸率	説 明	
市民税	個人	1,665,500	1,703,600	△ 38,100	△ 2.2	前年の課税状況調査資料を基に、景気動向等を考慮し、均等割納税義務者数を21,120人、所得割納税義務者数を18,800人と見込み、各種所得金額及び控除額を推計し、前年度当初予算に対し2.2%減と算定した。
	法人	394,050	315,600	78,450	24.9	前年度の納税状況、市内大手企業の業績を考慮し、法人数は961法人とし、前年度当初予算に対し24.9%増と算定した。
固定資産税	固定資産税	4,048,000	4,044,000	4,000	0.1	土地：負担調整措置、地価の下落及び地目変更による評価額の増減を考慮して積算し、前年度当初予算に対し2.7%減と算定した。
						家屋：新增築及び滅失による増減並びに新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準額の特例措置の廃止分を考慮して積算し、前年度当初予算に対し3.9%増と算定した。
						償却資産：過去の評価額の推移、設備投資状況及び新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準額の特例措置の廃止分を考慮して積算し、前年度当初予算に対し4.9%増と算定した。
	国有資産等所在市町村交付金	13,762	13,991	△ 229	△ 1.6	過去の評価額の推移及び設備投資状況を配分資産：考慮して積算し、前年度当初予算に対し4.2%減と算定した。
軽自動車税	156,200	146,700	9,500	6.5	関係機関からの価格通知により算定した。	
市たばこ税	257,600	260,500	△ 2,900	△ 1.1	前年の登録台数と近年の動向を参考にし、総台数を21,160台と見込み算定した。	
鉱産税	8,200	8,600	△ 400	△ 4.7	前年3月分から12月分までの実績と近年の動向を参考に販売本数を39,330千本と見込み算定した。	
入湯税	20,201	20,501	△ 300	△ 1.5	石灰石の採掘量を年間4,260千トン、けい石の採掘量を年間190千トンと見込み算定した。	
都市計画税	205,500	201,300	4,200	2.1	前年3月分から12月分までの実績と近年の動向、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、日帰り客を147,000人、宿泊客を37,000人と見込み、前年度当初予算に対し1.5%減と算定した。	
合計	6,769,013	6,714,792	54,221	0.8	固定資産税と同様の方法により積算し、前年度当初予算に対し、土地については2.2%減、家屋については4.6%増と算定した。	

7 普通交付税算出資料

単位：千円、%

区 分		令和4年度	令和3年度 (当初予算額)	増減額	伸 率
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費	8,780,000	8,786,000	△ 6,000	△ 0.1
	事業費補正等	637,000	776,000	△ 139,000	△ 17.9
	公 債 費	2,888,000	2,526,000	362,000	14.3
	包括算定経費	1,270,000	1,287,000	△ 17,000	△ 1.3
	地域の元気創造 事業 費	160,000	140,000	20,000	14.3
	人口減少等 特別対策事業費	220,000	220,000	0	0.0
	地域社会再生 事業 費	160,000	162,000	△ 2,000	△ 1.2
	地域デジタル社会 推 進 費	80,000	80,000	0	0.0
	臨時財政対策債 振 替 額	△ 400,000	△ 950,000	550,000	△ 57.9
	計	13,795,000	13,027,000	768,000	5.9
基準財政収入額		6,490,000	6,217,000	273,000	4.4
財源不足額		7,305,000	6,810,000	495,000	7.3
調 整 額		△ 5,000	△ 10,000	5,000	△ 50.0
普通交付税予算額		7,300,000	6,800,000	500,000	7.4

8 基金及び地方債残高等の状況

(1) 基金残高の状況

単位：千円

区 分	令和3年度 残高見込	令和4年度		
		積立額	取崩額	残高見込
財政調整基金	1,310,870	286	100,000	1,211,156
減債基金	1,392,015	304	100,000	1,292,319
その他特定目的基金	4,175,940	147,454	367,983	3,955,411
土地開発基金	900,000	0	150,000	750,000
合 計	7,778,825	148,044	717,983	7,208,886
市民一人当たり残高	192			178

※住民基本台帳人口：40,456人（令和4年1月31日現在）

(2) 地方債残高の状況

単位：千円

区 分	令和3年度 残高見込	令和4年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込
通常分	30,552,842	1,702,900	3,345,024	28,910,718
特別分	10,950,851	400,000	979,298	10,371,553
借換分	—	257,100	257,100	—
合 計	41,503,693	2,360,000	4,581,422	39,282,271
市民一人当たり残高	1,026			971

※特別分は、国の政策的財政調整債であり、減税補てん債と臨時財政対策債の残高等を計上した。

(3) 実質公債費比率の推移

単位：%

区 分	令和2年度 (確定値)	令和3年度 (推計)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)
実質公債費比率	11.6	11.4	12.1	12.7	13.1
〃（単年度）	11.1	11.7	13.5	13.0	12.7

※数値は、令和2年度は決算数値、令和3年度以降の単年度は実施計画推計値で算定した。

※実質公債費比率は、財政健全化法の財政指数で、25%以上になると財政健全化計画を、さらに35%以上になると財政再生計画を定めなければならない。

V 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 国民健康保険税	562,646	14.5	593,562	16.6	△ 30,916	△ 5.2
2 県支出金	2,931,275	75.8	2,635,703	73.8	295,572	11.2
3 財産収入	100	0.0	100	0.0	0	0.0
4 繰入金	306,281	7.9	300,892	8.4	5,389	1.8
5 繰越金	65,280	1.7	37,725	1.1	27,555	73.0
6 諸収入	2,018	0.1	2,018	0.1	0	0.0
合計	3,867,600	100.0	3,570,000	100.0	297,600	8.3

歳出

単位:千円

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	48,856	1.3	51,565	1.4	△ 2,709	△ 5.3
2 保険給付費	2,886,332	74.6	2,546,423	71.3	339,909	13.3
3 国民健康保険事業費納付金	865,596	22.4	869,121	24.4	△ 3,525	△ 0.4
4 保健事業費	59,962	1.6	59,747	1.7	215	0.4
5 基金積立金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸支出金	5,654	0.1	41,944	1.2	△ 36,290	△ 86.5
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	3,867,600	100.0	3,570,000	100.0	297,600	8.3

○ 予算の概要

予算編成にあたり新潟県が算定する金額と、市独自に算定する金額それぞれを用いて行っている。

令和4年度の国民健康保険事業特別会計の予算の総額は、38億6,760万円で、前年度と比較して2億9,760万円、8.3%の増となった。

令和4年1月1日現在で被保険者は、7,972人（前年比166人、2.0%の減）、世帯数では、5,473世帯（前年比17世帯、0.3%の減）である。

（1）歳入

国民健康保険税は、5億6,264万6千円で、前年度と比較して3,091万6千円、5.2%の減で、被保険者数の減によるものである。

県支出金は、29億3,127万5千円で、前年度と比較して2億9,557万2千円、11.2%増で、保険給付費の増によるものである。

繰入金は、3億628万1千円で、前年度と比較して538万9千円、1.8%の増で、一般会計からの基準内繰入金である。

繰越金は、6,528万円で、歳入歳出を調整するものである。

（2）歳出

令和4年度の保険給付費は、28億8,633万2千円で、前年度と比較して3億3,990万9千円、13.3%の増となった。

国民健康保険事業費納付金は、8億6,559万6千円で、前年度と比較して352万5千円、0.4%の減となった。

保健事業費は、5,996万2千円で、前年度と比較して21万5千円、0.4%の増となった。

基金積立金は、100千円で、利息分を積み立てるものである。

2 国民健康保険診療所特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 診療収入	104,037	49.2	119,439	46.6	△ 15,402	△ 12.9
2 介護保険収入	528	0.3	528	0.2	0	0.0
3 使用料及び手数料	156	0.1	156	0.0	0	0.0
4 県支出金	8,340	3.9	-	-	8,340	皆増
5 繰入金	69,522	32.9	126,871	49.5	△ 57,349	△ 45.2
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	28,816	13.6	9,405	3.7	19,411	206.4
合計	211,400	100.0	256,400	100.0	△ 45,000	△ 17.6

歳出

単位:千円

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	72,499	34.3	66,409	25.9	6,090	9.2
2 医業費	71,750	33.9	122,840	47.9	△ 51,090	△ 41.6
3 公債費	66,151	31.3	66,151	25.8	0	0.0
4 予備費	1,000	0.5	1,000	0.4	0	0.0
合計	211,400	100.0	256,400	100.0	△ 45,000	△ 17.6

○ 予算の概要

令和4年度の国民健康保険診療所特別会計の予算の総額は、2億1,140万円で、前年度と比較して4,500万円、17.6%の減となった。

(1) 歳入

診療収入は、1億403万7千円で、前年度と比較して1,540万2千円、12.9%の減となった。
繰入金は、6,952万2千円で、前年度と比較して5,734万9千円、45.2%の減となった。
諸収入は、2,881万6千円で、前年度と比較して1,941万1千円、206.4%の増となった。

(2) 歳出

総務費は、7,249万9千円で、前年度と比較して609万円、9.2%の増となった。
医業費は、7,175万円で、前年度と比較して5,109万円、41.6%の減となった。
公債費は、6,615万1千円で、前年度と同額となった。

3 後期高齢者医療特別会計

歳 入 単位:千円

区 分 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 後期高齢者医療保険料	476,740	39.1	476,434	39.3	306	0.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	732,991	60.2	735,203	60.6	△ 2,212	△ 0.3
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	8,367	0.7	861	0.1	7,506	871.8
合 計	1,218,100	100.0	1,212,500	100.0	5,600	0.5

歳 出 単位:千円

区 分 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	16,110	1.3	9,061	0.8	7,049	77.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,200,629	98.6	1,202,078	99.1	△ 1,449	△ 0.1
3 諸 支 出 金	861	0.1	861	0.1	0	0.0
4 予 備 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
合 計	1,218,100	100.0	1,212,500	100.0	5,600	0.5

○ 予算の概要

令和4年度の後期高齢者医療特別会計の予算の総額は、12億1,810万円で、前年度と比較して560万円、0.5%の増となった。令和4年1月1日現在で被保険者数は、9,311人（前年比169人、1.8%の減）である。

(1) 歳 入

後期高齢者医療保険料は、4億7,674万円で、前年度と比較して30万6千円、0.1%の増である。

繰入金は、7億3,299万1千円で、前年度と比較して221万2千円、0.3%の減で、内訳は、事務費繰入金910万3千円、後期高齢者医療広域連合事務費繰入金2,476万円、保険基盤安定繰入金1億4,739万円、療養給付費繰入金5億5,173万8千円で、一般会計からの基準内繰入である。

諸収入は、836万7千円で、保険料の還付金、還付加算金及び後期高齢者医療広域連合への当市の派遣職員人件費分である。

(2) 歳 出

総務費は、1,611万円で、前年度と比較して704万9千円、77.8%の増で、内訳は、職員人件費2人分と事務費の一般管理費135万8千円、徴収費217万2千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、12億62万9千円で、前年度と比較して144万9千円、0.1%の減で、内訳は、保険料納付金6億2,413万1千円、療養給付費負担金5億5,173万8千円、事務費負担金2,476万円である。

諸支出金は、86万1千円で、過年度に徴収した保険料の還付金、還付加算金等である。

4 介護保険事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 保険料	1,036,833	18.3	1,013,461	17.5	23,372	2.3
2 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,410,027	24.9	1,440,957	24.8	△ 30,930	△ 2.1
4 支払基金交付金	1,456,198	25.8	1,497,631	25.8	△ 41,433	△ 2.8
5 県支出金	817,502	14.5	832,625	14.4	△ 15,123	△ 1.8
6 財産収入	400	0.0	400	0.0	0	0.0
7 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰入金	934,272	16.5	1,012,791	17.5	△ 78,519	△ 7.8
9 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
10 諸収入	2,347	0.0	1,814	0.0	533	29.4
合計	5,657,600	100.0	5,799,700	100.0	△ 142,100	△ 2.5

歳出

単位:千円

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	106,862	1.9	118,080	2.0	△ 11,218	△ 9.5
2 保険給付費	5,236,072	92.6	5,406,906	93.2	△ 170,834	△ 3.2
3 地域支援事業費	301,983	5.3	263,279	4.6	38,704	14.7
4 保健福祉事業費	10,160	0.2	8,912	0.2	1,248	14.0
5 基金積立金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
6 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸支出金	1,023	0.0	1,023	0.0	0	0.0
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	5,657,600	100.0	5,799,700	100.0	△ 142,100	△ 2.5

○ 予算の概要

令和4年度の介護保険事業特別会計の予算の総額は、56億5,760万円で、前年度と比較して1億4,210万円、2.5%の減となった。

主な事業としては、介護保険の給付費が総予算の92.6%を占め、なかでも「居宅介護サービス等給付費」と「施設介護サービス等給付費」で給付費の79.0%を占めている。

令和4年1月1日現在の高齢者数は16,418人、高齢化率は40.5%となっている。

令和4年度は第8期介護保険事業計画の中間年度にあたり、直近の第1号被保険者（65歳以上の高齢者）数をもとに保険料を算出した。

(1) 歳入

歳入の主なものは、第1号被保険者の保険料10億3,683万3千円、国庫支出金14億1,002万7千円、支払基金交付金14億5,619万8千円、県支出金8億1,750万2千円である。

(2) 歳出

歳出の主なものは、総務費では、職員人件費5,085万8千円、介護認定審査会運営費994万7千円、認定調査等費3,999万円である。

保険給付費では、居宅介護サービス等給付費20億5,580万7千円、施設介護サービス等給付費20億8,316万円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費1億5,637万4千円、一般介護予防事業費52万1千円、包括的支援事業・任意事業費が1億4,465万2千円である。

保健福祉事業費は、1,016万円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	比較(A)-(B)	
			増減額	伸率%
居宅介護サービス等給付費	2,055,807	2,182,453	△126,646	△5.8
施設介護サービス等給付費	2,083,160	2,081,955	1,205	0.1
地域密着型介護サービス給付費	751,127	795,712	△44,585	△5.6
介護予防サービス等給付費	57,683	52,194	5,489	10.5
地域密着型介護予防サービス給付費	2,009	2,008	1	0.0
審査支払手数料	2,793	2,796	△3	△0.1
高額介護サービス費	110,770	101,279	9,491	9.4
高額医療合算介護サービス費	15,800	15,500	300	1.9
特定入所者介護サービス等費	156,923	173,009	△16,086	△9.3
合 計	5,236,072	5,406,906	△170,834	△3.2

5 有線テレビ事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
	(A)	%	(B)	%	(A) - (B)	%
1 分担金及び負担金	550	0.6	550	0.6	0	0.0
2 使用料及び手数料	57,309	62.6	58,649	68.2	△ 1,340	△ 2.3
3 繰入金	28,240	30.8	20,300	23.6	7,940	39.1
4 繰越金	4,400	4.8	4,900	5.7	△ 500	△ 10.2
5 諸収入	1,101	1.2	1,601	1.9	△ 500	△ 31.2
合計	91,600	100.0	86,000	100.0	5,600	6.5

歳出

単位:千円

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
	(A)	%	(B)	%	(A) - (B)	%
1 施設事業費	89,560	97.8	83,960	97.6	5,600	6.7
2 公債費	40	0.1	40	0.1	0	0.0
3 予備費	2,000	2.1	2,000	2.3	0	0.0
合計	91,600	100.0	86,000	100.0	5,600	6.5

○ 予算の概要

令和4年度の有線テレビ事業特別会計の予算の総額は、9,160万円で、前年度と比較して560万円、6.5%の増となった。

令和4年度当初の加入見込件数（公共施設含む）は、放送3,104件で、新規加入は年間で10件を見込んだ。

放送施設が更新時期を迎えるため、放送機器の更新を進める。

(1) 歳入

歳入の主なものは、使用料及び手数料5,730万9千円で、前年度と比較して134万円、2.3%の減となった。

繰入金は、2,824万円で、前年度と比較して794万円、39.1%の増となった。

(2) 歳出

歳出の主なものは、施設事業費8,956万円で、前年度と比較して560万円、6.7%の増となった。内訳は、職員人件費1,512万3千円、施設運営費6,283万7千円、施設整備費1,160万円である。

6 集合支払特別会計

歳 入 単位:千円

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費振替収入	436,000	82.5	466,000	83.5	△ 30,000	△ 6.4
電気料振替収入	280,000	53.0	300,000	53.8	△ 20,000	△ 6.7
ガス料振替収入	72,000	13.6	80,000	14.3	△ 8,000	△ 10.0
水道料振替収入	28,000	5.3	29,000	5.2	△ 1,000	△ 3.4
下水道料振替収入	56,000	10.6	57,000	10.2	△ 1,000	△ 1.8
通信運搬費振替収入	82,000	15.6	80,500	14.4	1,500	1.9
運搬料振替収入	40,000	7.6	38,000	6.8	2,000	5.3
通信料振替収入	42,000	8.0	42,500	7.6	△ 500	△ 1.2
使用料振替収入	10,000	1.9	11,500	2.1	△ 1,500	△ 13.0
複写機使用料振替収入	10,000	1.9	11,500	2.1	△ 1,500	△ 13.0
合 計	528,000	100.0	558,000	100.0	△ 30,000	△ 5.4

歳 出 単位:千円

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費	436,000	82.5	466,000	83.5	△ 30,000	△ 6.4
電気料	280,000	53.0	300,000	53.8	△ 20,000	△ 6.7
ガス料	72,000	13.6	80,000	14.3	△ 8,000	△ 10.0
水道料	28,000	5.3	29,000	5.2	△ 1,000	△ 3.4
下水道料	56,000	10.6	57,000	10.2	△ 1,000	△ 1.8
通信運搬費	82,000	15.6	80,500	14.4	1,500	1.9
運搬料	40,000	7.6	38,000	6.8	2,000	5.3
通信料	42,000	8.0	42,500	7.6	△ 500	△ 1.2
使用料	10,000	1.9	11,500	2.1	△ 1,500	△ 13.0
複写機使用料	10,000	1.9	11,500	2.1	△ 1,500	△ 13.0
合 計	528,000	100.0	558,000	100.0	△ 30,000	△ 5.4

○ 予算の概要

令和4年度の集合支払特別会計の予算の総額は、5億2,800万円で、前年度と比較して3,000万円、5.4%の減となった。

① 光熱水費振替

光熱水費は、4億3,600万円で前年度と比較して3,000万円、6.4%の減となった。

② 通信運搬費振替

通信運搬費は、8,200万円で、前年度と比較して150万円、1.9%の増となった。

主な理由は、新型コロナウイルス感染症に対応するための各事業における運搬料の増である。

③ 使用料振替

使用料（全て複写機使用料）は、1,000万円で前年度と比較して150万円、13.0%の減となった。

VI 公営企業会計

1 ガス事業会計

(1) 供給計画

令和3年度の供給量見込は8,298,894m³で、前年度と比べ179,242m³ (2.1%) の減である。

令和4年度の供給計画は、年度末の供給戸数を13,562戸、年間供給量を8,292,300m³とし、令和3年度見込と比べ6,594m³ (0.1%) の減とするものである。

(各年3月31日現在)

	単位	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
供給戸数	戸	13,732	13,689	13,620	13,592	13,562
家庭用	戸	12,619	12,579	12,535	12,515	12,485
商業用	戸	797	790	767	758	758
工業用	戸	9	8	8	8	8
その他	戸	307	312	310	311	311
年間供給量	m ³	8,513,049	8,372,544	8,478,136	8,298,894	8,292,300
家庭用	m ³	5,224,730	5,065,799	5,210,002	5,103,820	5,099,765
商業用	m ³	1,054,484	1,049,196	974,896	954,373	953,614
工業用	m ³	638,710	657,558	636,728	622,417	621,922
その他	m ³	1,595,125	1,599,991	1,656,510	1,618,284	1,616,999

45MJ/Sm³

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、ガス事業の運営、ガス原材料の購入、ガス施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は13億5,680万円で、前年度予算と比べ2億830万円 (18.1%) の増である。これは主にガス売上で原料費調整額の上昇を見込み2億1,494万円の増となるためである。

収益的支出の総額は12億5,420万円で、前年度予算と比べ2億140万円 (19.1%) の増である。これは主に営業費用・ガス売上原価で原料費調整額の上昇を見込み1億9,598万6千円の増となるためである。

収益的収支の差引は1億260万円で、消費税等を除いた純利益は、535万円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
ガス事業収益	1,356,800	1,148,500	208,300	18.1%
営業収益	1,289,516	1,074,576	214,940	20.0%
内ガス売上	1,289,516	1,074,576	214,940	20.0%
営業雑収益	48,622	54,622	△6,000	△11.0%
営業外収益	18,661	19,300	△639	△3.3%
特別利益	1	2	△1	△50.0%
ガス事業費用	1,254,200	1,052,800	201,400	19.1%
営業費用	1,192,401	986,645	205,756	20.9%
内ガス売上原価＋ 事業者間精算費	706,551	510,701	195,850	38.3%
営業雑費用	48,167	54,090	△5,923	△11.0%
営業外費用	11,577	9,912	1,665	16.8%
特別損失	55	153	△98	△64.1%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	102,600	95,700	6,900	7.2%
当年度純利益	5,350	20,998	△15,648	△74.5%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、ガス施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は1,200万円で、前年度予算と比べ1億9,420万円(94.2%)の減である。これは主に投資収入で2億円の減となるためである。

資本的支出の総額は3億540万円で、前年度予算と比べ800万円(2.7%)の増である。これは主に建設改良費・供給施設整備費で1,367万2千円の増、企業債償還金で431万7千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業1億8,499万9千円、導管整備事業5,609万5千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
資本的収入	12,000	206,200	△194,200	△94.2%
工事負担金	12,000	6,199	5,801	93.6%
固定資産売却代金	0	1	△1	皆減
投資収入	0	200,000	△200,000	皆減
資本的支出	305,400	297,400	8,000	2.7%
建設改良費	273,008	260,691	12,317	4.7%
企業債償還金	32,392	36,709	△4,317	△11.8%
差引	△293,400	△91,200	△202,200	△221.7%

補填財源

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	23,678	22,319	1,359	6.1%
過年度分損益勘定留保資金	248,122	68,881	179,241	260.2%
減債積立金	21,600	0	21,600	皆増

(注) 損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
利益剰余金	497,375	560,655	592,831	626,895	632,245
減債積立金	112,883	112,883	112,883	112,883	91,283
建設改良積立金	310,473	384,492	447,772	479,948	514,012
当年度未処分利益剰余金	74,019	63,280	32,176	34,064	26,950
純利益	74,019	63,280	32,176	34,064	5,350
減債積立金取崩額	0	0	0	0	21,600

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債償還金	47,591	45,426	42,523	36,706	32,392
企業債残高	293,857	248,431	205,908	169,202	136,810

ウ 経営指標

(単位：%)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
経常収支比率	107.1	106.1	103.4	103.4	100.4
営業収支比率	105.4	104.6	101.6	101.9	99.1

2 水道事業会計

(1) 給水計画

令和3年度の給水量見込は4,097,954m³で、前年度と比べ151,781m³(3.6%)の減である。

令和4年度の給水計画は、年度末の給水戸数を16,150戸、年間給水量を4,034,200m³とし、令和3年度見込と比べ63,754m³(1.6%)の減とするものである。

(各年3月31日現在)

	単位	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
給水人口	人	32,993	32,477	32,006	31,557	31,115
給水戸数	戸	16,129	16,146	16,018	16,151	16,150
年間給水量	m ³	4,309,202	4,192,819	4,249,735	4,097,954	4,034,200

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、水道事業の運営や水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は6億2,010万円で、前年度予算と比べ230万円(0.4%)の増である。これは主に給水収益で460万円の増となるためである。

収益的支出の総額は5億7,860万円で、前年度予算と比べ610万円(1.1%)の増である。これは主に営業費用・固定資産除却費で617万9千円の増となるためである。

収益的収支の差引は4,150万円で、消費税等を除いた純利益は、1,361万3千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
水道事業収益	620,100	617,800	2,300	0.4%
営業収益	520,856	519,409	1,447	0.3%
内給水収益	514,410	509,810	4,600	0.9%
営業外収益	99,243	98,389	854	0.9%
特別利益	1	2	△1	△50.0%
水道事業費用	578,600	572,500	6,100	1.1%
営業費用	549,205	541,326	7,879	1.5%
営業外費用	26,495	28,315	△1,820	△6.4%
特別損失	900	859	41	4.8%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	41,500	45,300	△3,800	△8.4%
当年度純利益	13,613	19,178	△5,565	△29.0%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は7,830万円で、前年度予算と比べ920万円(13.3%)の増である。これは主に工事負担金で964万1千円の増となるためである。

資本的支出の総額は4億1,270万円で、前年度予算と比べ1,230万円(3.1%)の増である。これは主に建設改良費で1,266万9千円の増となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業1億6,681万円、配水管整備事業7,847万8千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
資本的収入	78,300	69,100	9,200	13.3%
企業債	60,000	60,000	0	0.0%
他会計負担金	1,600	2,040	△440	△21.6%
工事負担金	16,700	7,059	9,641	136.6%
固定資産売却代金	0	1	△1	皆減
資本的支出	412,700	400,400	12,300	3.1%
建設改良費	325,283	312,614	12,669	4.1%
企業債償還金	87,417	87,786	△369	△0.4%
差引	△334,400	△331,300	△3,100	△0.9%

補填財源

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	27,386	26,318	1,068	4.1%
過年度分損益勘定留保資金	0	11,926	△11,926	皆減
当年度分損益勘定留保資金	243,700	236,774	6,926	2.9%
減債積立金	18,028	16,859	1,169	6.9%
建設改良積立金	45,286	39,423	5,863	14.9%

(注) 損益勘定留保資金: 減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
利益剰余金	559,616	533,116	557,887	578,240	546,726
減債積立金	242,713	245,038	251,875	259,495	248,083
利益積立金	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630
建設改良積立金	230,260	235,609	248,781	250,296	220,086
当年度未処分利益剰余金	85,013	50,839	55,601	66,819	76,927
純利益	37,164	21,349	54,261	21,692	13,613
減債積立金取崩額	16,073	10,161	529	13,760	18,028
建設改良積立金取崩額	31,776	19,329	811	31,367	45,286

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
企業債発行額	55,000	43,200	57,000	60,000	60,000
企業債償還金	87,295	88,465	87,140	87,664	87,417
企業債残高	1,325,605	1,280,340	1,250,200	1,222,536	1,195,119

ウ 経営指標

(単位：%)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
経常収支比率	106.8	104.0	110.1	104.1	102.6
営業収支比率	91.9	89.3	93.7	88.9	87.6

3 簡易水道事業会計

(1) 給水計画

令和3年度の給水量見込は905,472m³で、前年度と比べ25,233m³(2.9%)の増である。

令和4年度の給水計画は、年度末の給水戸数を3,850戸、年間給水量を888,200m³とし、令和3年度見込と比べ17,272m³(1.9%)の減とするものである。

(各年3月31日現在)

	単位	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
給水人口	人	8,200	7,981	8,267	8,151	8,000
給水戸数	戸	3,014	3,626	3,858	3,910	3,850
年間給水量	m ³	718,794	854,775	880,239	905,472	888,200

※平成31年3月から早川簡易水道下早川地区給水開始

(給水人口はH30から、給水戸数はR1から含まれる)

※令和2年11月から姫川簡易水道根知地区給水開始

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、簡易水道事業の運営や簡易水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は3億6,740万円で、前年度予算と比べ1,020万円(2.7%)の減である。これは主に他会計補助金で620万円、長期前受金戻入で503万5千円の減となるためである。

収益的支出の総額は3億6,190万円で、前年度予算と比べ1,000万円(2.7%)の減である。これは主に営業費用・減価償却費で517万5千円の減となるためである。

収益的収支の差引は550万円で、消費税等を除いた純利益は、17万8千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
簡易水道事業収益	367,400	377,600	△10,200	△2.7%
営業収益	125,491	124,033	1,458	1.2%
内給水収益	125,059	123,607	1,452	1.2%
営業外収益	241,908	253,566	△11,658	△4.6%
内他会計補助金	99,800	106,000	△6,200	△5.8%
内他会計負担金	13,134	13,608	△474	△3.5%
内長期前受金戻入	128,853	133,888	△5,035	△3.8%
特別利益	1	1	0	0.0%
簡易水道事業費用	361,900	371,900	△10,000	△2.7%
営業費用	335,831	344,968	△9,137	△2.6%
内減価償却費	242,309	247,484	△5,175	△2.1%
営業外費用	23,869	24,732	△863	△3.5%
特別損失	200	200	0	0.0%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	5,500	5,700	△200	△3.5%
当年度純利益	178	102	76	74.5%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、簡易水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は8,440万円で、前年度予算と比べ1,920万円(18.5%)の減である。これは主に工事負担金で1,308万円の減となるためである。

資本的支出の総額は2億2,380万円で、前年度予算と比べ1,520万円(7.3%)の増である。これは建設改良費で1,774万5千円の増となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業6,482万3千円、配水管整備事業3,417万5千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
資本的収入	84,400	103,600	△19,200	△18.5%
企業債	30,000	34,000	△4,000	△11.8%
他会計負担金	49,874	51,695	△1,821	△3.5%
工事負担金	4,525	17,605	△13,080	△74.3%
分担金	1	300	△299	△99.7%
資本的支出	223,800	208,600	15,200	7.3%
建設改良費	132,526	114,781	17,745	15.5%
企業債償還金	91,274	93,819	△2,545	△2.7%
差引	△139,400	△105,000	△34,400	△32.8%

補填財源

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	7,238	5,227	2,011	38.5%
過年度分損益勘定留保資金	128,677	99,773	28,904	29.0%
当年度分損益勘定留保資金	3,485	0	3,485	皆減

(注) 損益勘定留保資金: 減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
利益剰余金	0	0	0	0	178
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益 剰余金	0	0	0	0	178
純利益	0	0	0	0	178
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
企業債発行額	240,300	285,700	31,000	34,000	30,000
企業債償還金	95,907	98,229	81,200	93,804	91,274
企業債残高	2,508,349	2,695,820	2,645,619	2,585,815	2,524,541

ウ 経営指標

(単位：%)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
経常収支比率	100.6	100.0	100.0	100.0	100.1
営業収支比率	36.6	37.7	38.5	33.9	34.4

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
基準内	67,158	68,249	58,362	64,710	63,008
基準外	66,662	70,243	74,126	97,193	99,800
合計	133,820	138,492	132,488	161,903	162,808

4 下水道事業会計

(1) 排水計画

令和3年度の総処理水量見込は4,424,516m³で、前年度と比べ154,429m³ (3.4%)の減である。

令和4年度の排水計画は、年度末の接続戸数を15,364戸、年間総処理水量を4,362,100m³とし、令和3年度見込と比べ62,416m³ (1.4%)の減とするものである。

(各年3月31日現在)

	単位	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
水洗化人口	人	38,398	37,930	37,367	36,813	36,259
接続戸数	戸	15,324	15,464	15,380	15,372	15,364
年間総処理水量	m ³	4,622,462	4,520,849	4,578,945	4,424,516	4,362,100

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、下水道事業の運営や下水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は24億8,270万円で、前年度予算と比べ2,810万円 (1.1%)の増である。これは、主に営業外収益・他会計補助金で2,296万5千円の増となるためである。

収益的支出の総額は24億4,120万円で、前年度予算と比べ2,780万円 (1.2%)の増である。これは主に営業費用 (公共下水道管理費)・委託料で4,793万7千円の増となるためである。

収益的収支の差引は4,150万円で、消費税等を除いた純利益は、2,671万5千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
下水道事業収益	2,482,700	2,454,600	28,100	1.1%
営業収益	895,624	913,301	△17,677	△1.9%
内下水道使用料	867,954	886,294	△18,340	△2.1%
内雨水負担金	27,648	26,975	673	2.5%
営業外収益	1,587,074	1,541,298	45,776	3.0%
内他会計補助金	22,965	0	22,965	皆増
内他会計負担金	632,247	633,361	△1,114	△0.2%
内長期前受金戻入	883,858	883,778	80	0.0%
特別利益	2	1	1	100.0%
下水道事業費用	2,441,200	2,413,400	27,800	1.2%
営業費用	2,257,371	2,208,858	48,513	2.2%
内減価償却費	1,446,950	1,469,578	△22,628	△1.5%
営業外費用	176,776	198,142	△21,366	△10.8%
特別損失	1,053	400	653	163.3%
予備費	6,000	6,000	0	0.0%
差引	41,500	41,200	300	0.7%
当年度純利益	26,715	20,397	6,318	31.0%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、下水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は14億6,230万円で、前年度予算と比べ2,240万円（1.6%）の増である。これは主に、企業債4,270万円及び負担金等2,932万3千円の増、他会計補助金4,310万8千円の減によるものである。

資本的支出の総額は21億480万円で、前年度予算と比べ3,320万円（1.6%）の増である。これは主に、建設改良費・汚水処理施設更新事業で6,362万円の増、企業債償還金で2,432万円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分額で補填する。

資本的支出の主な事業は、下水道施設整備事業1億1,594万1千円、汚水処理施設更新事業6億9,632万円である。

当初予算比較

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
資本的収入	1,462,300	1,439,900	22,400	1.6%
企業債	722,000	679,300	42,700	6.3%
他会計補助金	195,661	238,769	△43,108	△18.1%
他会計負担金	140,737	148,299	△7,562	△5.1%
国庫補助金	361,364	360,318	1,046	0.3%
負担金等	42,537	13,214	29,323	221.9%
固定資産売却代金	1	0	1	皆増
資本的支出	2,104,800	2,071,600	33,200	1.6%
建設改良費	899,787	842,267	57,520	6.8%
企業債償還金	1,205,013	1,229,333	△24,320	△2.0%
差引	△642,500	△631,700	△10,800	△1.7%

補填財源

（単位：千円）

	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	21,230	22,949	△1,719	△7.5%
過年度分損益勘定留保資金	200	3,553	△3,353	△94.4%
当年度分損益勘定留保資金	601,951	605,198	△3,247	△0.5%
繰越利益剰余金処分額	19,119	0	19,119	皆増

（注）損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
利益剰余金	0	0	19,119	39,600	66,315
減債積立金	0	0	0	0	20,481
建設改良積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	0	0	19,119	39,600	45,834
純利益	0	0	19,119	20,481	26,715
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	19,119	0
減債積立金取崩額	0	0	0	0	19,119

イ 企業債残高

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
企業債発行額	559,700	716,000	616,400	623,200	722,000
企業債償還金	1,308,455	1,280,708	1,266,210	1,229,025	1,205,013
企業債残高	13,700,657	13,135,949	12,486,139	11,880,314	11,397,301

ウ 経営指標

(単位：%)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
経常収支比率	100.3	100.1	100.8	100.9	101.4
営業収支比率	39.7	38.7	39.4	39.2	37.2

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3(見込)	R4(計画)
基準内	842,434	852,815	813,562	764,513	800,632
基準外	313,400	251,319	284,818	249,100	218,626
合計	1,155,834	1,104,134	1,098,380	1,013,613	1,019,258

VII その他参考資料

1 職員人件費

(1) 人件費関係算定内訳

①職員数

単位：人

区分	令和4年度					令和3年度					比較増減
	一般職	特別職	会計年度	その他	計	一般職	特別職	会計年度	その他	計	
一般会計	437	3	504	9	953	445	3	502	11	961	△8
特別会計	21	0	26	0	47	21	0	25	0	46	1
企業会計	37	0	6	1	44	37	0	6	0	43	1
合計	495	3	536	10	1,044	503	3	533	11	1,050	△6

※ 1 特別職は、市長、副市長及び教育長

2 会計年度は、会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）

3 その他は、短時間再任用職員

②給料

現職員の配置を基本とし、退職予定者及び採用予定者等を調整して科目ごとに計上する。再任用職員及び会計年度任用職員は、事業に合わせて科目ごとに計上する。なお、会計年度任用職員（パートタイム）は、予算科目上は報酬で支出する。

③職員手当等

ア 会計年度任用職員以外の職員

扶養手当	配偶者 6,500 円、子は 1 人 10,000 円、配偶者以外は 1 人 6,500 円 また満 16 歳年度の初めから満 22 歳年度末までの間にある子 1 人につき 5,000 円を加算
期末・勤勉手当	期末手当（給料＋扶養手当）×役職加算×2.45 月（6 月期 1.225 月、12 月期 1.225 月） 勤勉手当 給料×役職加算×1.85 月（6 月期 0.925 月、12 月期 0.925 月） ※役職加算額 役職に応じ 5～15%
寒冷地手当	支給対象 糸魚川市内に勤務している職員
時間外勤務手当	前年度決算見込み額を基本に計上
通勤手当	交通機関は 6 か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
管理職手当	管理職の給料月額×一定率
退職手当	一般会計には、定年退職予定者 5 人の 108,000 千円を計上、企業会計には退職給付引当金として積み立てる 30,986 千円を計上
その他手当	現行条例及び規則に基づき算出した額

イ 会計年度任用職員

期末・勤勉手当	期末手当（給料）×1.35月（6月期0.675月、12月期0.675月） 支給対象は6月以上任用期間があり、週30時間以上勤務者。ただし、時給者を除く。
時間外勤務手当	現行条例及び規則に基づき算出した額
通勤手当	交通機関は6か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
退職手当	フルタイム職員5人の3,000千円を計上

④共済費

ア 共済組合負担金

一般職、会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に下記の割合を乗じた額を計上）

区分	短期		保健 事業	長期		事務費 (1人年額)
	短期分	介護分		長期分	追加費用	
給料に係る率	4.70000% (4.70000%)	0.900% (0.820%)	0.24% (0.24%)	13.91001% (13.91033%)	1.54% (1.64%)	11,180円 (11,180円)
期末手当等に係る率	4.70000% (4.70000%)	0.900% (0.820%)	0.24% (0.24%)	13.91001% (13.91033%)	—	

※（ ）は、前年度の共済費負担率及び金額

※地方公務員等共済組合法の改正により、会計年度任用職員は、令和4年10月1日から短期給付を適用

イ 災害補償基金負担金

給料及び手当の年額（児童手当及び退職手当を除く。）に負担率を乗じた額を計上

※負担率…消防0.245%、ガス・水道・下水道0.165%、清掃0.418%

教育0.107%、その他0.108%

ウ 社会保険料

会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に下記の割合を乗じた額の折半額を計上）

区分	対象者	健康保険料	厚生年金保険料
給料に係る率	40歳未満	9.50%	18.300%
	40歳以上	11.30%	18.300%
期末手当等に係る率	40歳未満	9.50%	18.300%
	40歳以上	11.30%	18.300%

※地方公務員等共済組合法の改正により、会計年度任用職員は、令和4年10月1日から健康保険を喪失し、厚生年金のみ適用

(2) 会計別歳出予算

総括

単位：人、千円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	476 (477)	4,310,728	496 (465)	4,423,773	△ 113,045	△ 2.6
特 別 会 計	25 (22)	200,636	25 (21)	190,520	10,116	5.3
国民健康保険事業	5 (5)	40,431	5 (5)	40,193	238	0.6
国民健康保険診療所	7	37,337	7	34,482	2,855	8.3
後期高齢者医療	2	11,680	1	4,245	7,435	175.1
介護保険事業	9 (17)	96,065	9 (16)	87,703	8,362	9.5
有線テレビ事業	2	15,123	3	23,897	△ 8,774	△ 36.7
企 業 会 計	37 (7)	334,089	37 (6)	338,318	△ 4,229	△ 1.3
ガス事業	10 (4)	98,100	10 (3)	98,586	△ 486	△ 0.5
水道事業	10 (3)	93,310	10 (3)	92,301	1,009	1.1
簡易水道事業	4	30,520	4	31,151	△ 631	△ 2.0
下水道事業	13	112,159	13	116,280	△ 4,121	△ 3.5
全 体 合 計	538 (506)	4,845,453	558 (492)	4,952,611	△ 107,158	△ 2.2

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	440 (9)	3,369,141	448 (11)	3,472,603	△ 103,462	△ 3.0
特 別 会 計	21	140,369	21	137,941	2,428	1.8
国民健康保険事業	5	30,012	5	29,887	125	0.4
国民健康保険診療所	3	22,731	3	21,333	1,398	6.6
後期高齢者医療	2	11,680	1	4,245	7,435	175.1
介護保険事業	9	60,823	9	58,579	2,244	3.8
有線テレビ事業	2	15,123	3	23,897	△ 8,774	△ 36.7
企 業 会 計	37 (1)	321,798	37	325,759	△ 3,961	△ 1.2
ガ ス 事 業	10 (1)	91,960	10	92,335	△ 375	△ 0.4
水 道 事 業	10	87,159	10	85,993	1,166	1.4
簡易水道事業	4	30,520	4	31,151	△ 631	△ 2.0
下 水 道 事 業	13	112,159	13	116,280	△ 4,121	△ 3.5
全 体 合 計	498 (10)	3,831,308	506 (11)	3,936,303	△ 104,995	△ 2.7

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	36 (468)	941,587	48 (454)	951,170	△ 9,583	△ 1.0
特 別 会 計	4 (22)	60,267	4 (21)	52,579	7,688	14.6
国民健康保険事業	(5)	10,419	(5)	10,306	113	1.1
国民健康保険診療所	4	14,606	4	13,149	1,457	11.1
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(17)	35,242	(16)	29,124	6,118	21.0
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
企 業 会 計	(6)	12,291	(6)	12,559	△ 268	△ 2.1
ガス事業	(3)	6,140	(3)	6,251	△ 111	△ 1.8
水道事業	(3)	6,151	(3)	6,308	△ 157	△ 2.5
簡易水道事業	—	0	—	0	0	—
下水道事業	—	0	—	0	0	—
全 体 合 計	40 (496)	1,014,145	52 (481)	1,016,308	△ 2,163	△ 0.2

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金を含む。

(3) 一般会計歳出款別予算
総括

単位：人、千円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5 (1)	40,332	5 (1)	42,708	△ 2,376	△ 5.6
総 務 費	111 (58)	1,081,594	118 (55)	1,178,618	△ 97,024	△ 8.2
民 生 費	91 (151)	741,441	100 (145)	756,560	△ 15,119	△ 2.0
衛 生 費	29 (18)	241,869	29 (18)	241,287	582	0.2
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	25 (7)	196,546	25 (7)	194,299	2,247	1.2
商 工 費	19 (4)	148,095	19 (4)	150,204	△ 2,109	△ 1.4
土 木 費	36 (4)	287,709	36 (4)	292,699	△ 4,990	△ 1.7
消 防 費	91 (2)	646,873	91 (2)	649,858	△ 2,985	△ 0.5
教 育 費	69 (232)	919,069	73 (229)	913,740	5,329	0.6
災 害 復 旧 費	—	7,200	—	3,800	3,400	89.5
合 計	476 (477)	4,310,728	496 (465)	4,423,773	△ 113,045	△ 2.6
内 退 職 手 当	10	111,000	13	145,210	△ 34,210	△ 23.6
退 職 手 当 を 除 く 計	—	4,199,728	—	4,278,563	△ 78,835	△ 1.8

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5	38,277	5	40,701	△ 2,424	△ 6.0
総 務 費	111 (2)	979,052	118 (4)	1,072,685	△ 93,633	△ 8.7
民 生 費	62 (2)	421,549	63 (3)	430,312	△ 8,763	△ 2.0
衛 生 費	29	204,103	29	202,968	1,135	0.6
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	25	181,945	25	179,720	2,225	1.2
商 工 費	18	132,418	18	135,021	△ 2,603	△ 1.9
土 木 費	36 (2)	283,225	36	284,188	△ 963	△ 0.3
消 防 費	91	642,829	91	645,806	△ 2,977	△ 0.5
教 育 費	63 (3)	478,543	63 (4)	477,402	1,141	0.2
災 害 復 旧 費	—	7,200	—	3,800	3,400	89.5
合 計	440 (9)	3,369,141	448 (11)	3,472,603	△ 103,462	△ 3.0
内 退 職 手 当	5	108,000	8	142,210	△ 34,210	△ 24.1
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,261,141	—	3,330,393	△ 69,252	△ 2.1

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	(1)	2,055	(1)	2,007	48	2.4
総 務 費	(56)	102,542	(51)	105,933	△ 3,391	△ 3.2
民 生 費	29 (149)	319,892	37 (142)	326,248	△ 6,356	△ 1.9
衛 生 費	(18)	37,766	(18)	38,319	△ 553	△ 1.4
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(7)	14,601	(7)	14,579	22	0.2
商 工 費	1 (4)	15,677	1 (4)	15,183	494	3.3
土 木 費	(2)	4,484	(4)	8,511	△ 4,027	△ 47.3
消 防 費	(2)	4,044	(2)	4,052	△ 8	△ 0.2
教 育 費	6 (229)	440,526	10 (225)	436,338	4,188	1.0
災 害 復 旧 費	—	0	—	0	0	—
合 計	36 (468)	941,587	48 (454)	951,170	△ 9,583	△ 1.0
内 退 職 手 当	5	3,000	5	3,000	0	0.0
退 職 手 当 を 除 く 計	—	938,587	—	948,170	△ 9,583	△ 1.0

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

(4) 会計年度任用職員配置及び予算

【一般会計】

	令和4年度				令和3年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
議会事務局	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	0	0
総務課	当直代行員	0	22	22	当直代行員	0	15	15	0	7	7
	一般事務員(参議会議員選挙)	0	5	5	一般事務員(統計)	0	5	5			
	一般事務員(県知事選挙)	0	4	4	一般事務員(市長・市議会議員選挙)	0	1	1			
	一般事務員(県議会議員選挙)	0	4	4	一般事務員(衆議院議員選挙)	0	2	2			
	一般事務員(給与事務)	0	2	2	一般事務員(給与事務)	0	2	2			
	事務補助員(軽作業等)	0	1	1	事務補助員(軽作業等)	0	1	1			
	一般事務員(育休代替等)	0	4	4	事務補助員(軽作業等)	0	4	4			
			0	2	2						
企画定住課	一般事務員	0	15	15	一般事務員	0	16	16	0	△1	△1
	集落支援員	0	1	1	集落支援員	0	1	1			
	地域おこし協力隊(地域支援)	0	11	11	集落支援員(大火復興)	0	10	10			
	地域おこし協力隊(空家活用)	0	2	2	地域おこし協力隊(地域支援)	0	1	1			
		0	1	1	地域おこし協力隊(復興)	0	2	2			
		0	1	1	地域おこし協力隊(空家活用)	0	1	1			
能生事務所	一般事務員(窓口案内)	0	3	3	一般事務員(窓口案内)	0	3	3	0	0	0
	一般事務員(有線テレビ)	0	2	2	一般事務員(有線テレビ)	0	2	2			
青海事務所	一般事務員(窓口案内)	0	1	1	一般事務員(窓口案内)	0	1	1			
	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0
市民課	徴収嘱託員	0	12	12	徴収嘱託員	0	12	12	0	0	0
	一般事務員(申告)	0	2	2	一般事務員(申告)	0	2	2			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4			
	一般事務員(固定資産)	0	5	5	一般事務員(固定資産)	0	5	5			
	一般事務員(固定資産)	0	1	1	一般事務員(固定資産)	0	1	1			
福祉事務所	一般事務員(相談支援員)	0	3	3	一般事務員(相談支援員)	0	3	3	0	0	0
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1			
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1			
	一般事務員(市民後見人)	0	1	1	一般事務員(市民後見人)	0	1	1			
健康増進課	看護師	0	8	8	看護師	0	8	8	0	0	0
	栄養士	0	2	2	栄養士	0	1	1			
	一般事務員(へき地診療所、コロナワクチン)	0	1	1	一般事務員(へき地診療所、コロナワクチン)	0	1	1			
	保健師	0	4	4	保健師(コロナワクチン)	0	3	3			
	看護師(コロナワクチン)	0	1	1	看護師(コロナワクチン)	0	1	1			
環境生活課	技能労務職員(最終処分場)	0	6	6	技能労務職員(最終処分場)	0	6	6	0	0	0
	消費生活相談員	0	2	2	消費生活相談員	0	2	2			
	環境パトロール員	0	3	3	環境パトロール員	0	3	3			
		0	1	1		0	1	1			
商工観光課	英語情報発信員(ジオパーク)	1	4	5	英語情報発信員(ジオパーク)	1	4	5	0	0	0
	国際交流員	1	0	1	国際交流員	1	0	1			
	一般事務員(資格試験)	0	1	1	一般事務員(資格試験)	0	1	1			
	一般事務員(窓口)	0	1	1	一般事務員(窓口)	0	1	1			
	一般事務員(窓口)	0	2	2	一般事務員(窓口)	0	2	2			
農林水産課	一般事務員(農業経営支援、森林経営管理)	0	6	6	一般事務員(農業経営支援センター)	0	7	7	0	△1	△1
	技術補助員	0	5	5	技術補助員	0	5	5			
	技術補助員	0	1	1	技術補助員	0	1	1			
建設課	技術補助員(用地)	0	1	1	技術補助員(用地)	0	1	1			
	一般事務員(管理)	0	2	2	一般事務員(管理、用地)	0	4	4	0	△2	△2
	一般事務員(管理)	0	1	1	一般事務員(管理、建築)	0	2	2			
都市政策課	地域おこし協力隊(大系線)	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	1	1
会計課		35	245	280		47	237	284	△12	8	△4
こども課	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	指導主事(保育園・幼稚園)	0	2	2	指導主事(保育園・幼稚園)	0	1	1			
	一般事務員(保育)	0	2	2	一般事務員(保育)	0	1	1			
	保育士(保育園)	14	0	14	保育士(保育園)	20	0	20			
	調理員(保育園)	9	0	9	調理員(保育園)	10	0	10			
	看護師(保育園)	0	2	2	看護師(保育園)	0	2	2			
	保育補助員(保育園)	0	104	104	保育補助員(保育園)	0	93	93			
	調理補助員(保育園)	0	13	13	調理補助員(保育園)	0	14	14			
	清掃補助員(保育園)	0	4	4	清掃補助員(保育園)	0	8	8			
	保育士(へき地保育園)	1	0	1	保育士(へき地保育園)	1	0	1			
	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1			
	教諭(幼稚園)	4	0	4	教諭(幼稚園)	8	0	8			
	調理員(幼稚園)	2	0	2	調理員(幼稚園)	2	0	2			
	保育補助員(幼稚園)	0	12	12	保育補助員(幼稚園)	0	11	11			
	調理補助員(幼稚園)	0	5	5	調理補助員(幼稚園)	0	4	4			
	清掃員(幼稚園)	0	1	1	清掃員(幼稚園)	0	2	2			
	指導主事(支援センター)	0	0	0	指導主事(支援センター)	0	2	2			
	保育士(支援センター)	1	0	1	保育士(支援センター)	2	0	2			
	保育補助員(支援センター)	0	2	2	保育補助員(支援センター)	0	2	2			
	保育士(めだか園)	4	0	4	保育士(めだか園)	4	0	4			
	保育補助員(めだか園)	0	2	2	保育補助員(めだか園)	0	1	1			
	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3			
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	事務補助員(能生児童館)	0	1	1			

	令和4年度				令和3年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
こども課	管理員(小学校)	0	14	14	管理員(小学校)	0	13	13			
	調理員(小学校)	0	24	24	調理員(小学校)	0	25	25			
	調理補助員(小学校)	0	13	13	調理補助員(小学校)	0	16	16			
	管理員(中学校)	0	3	3	管理員(中学校)	0	2	2			
	調理員(中学校)	0	8	8	調理員(中学校)	0	7	7			
	調理補助員(中学校)	0	6	6	調理補助員(中学校)	0	7	7			
	給食配送員(中学校)	0	1	1	給食配送員(中学校)	0	1	1			
	一般事務員(子育て支援)	0	1	1	一般事務員(子育て支援)	0	1	1			
	保育補助員(子育て支援)	0	0	0	保育補助員(子育て支援)	0	1	1			
	臨床心理士	0	2	2	臨床心理士	0	2	2			
	家庭児童相談員	0	6	6	家庭児童相談員	0	6	6			
	施設管理員	0	2	2	施設管理員	0	2	2			
	助産師	0	1	1	助産師	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
	栄養士	0	4	4	栄養士	0	4	4			
	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	3	3							
	0	100	100		0	96	96	0	4	4	
こども教育課	子どもの教育相談員	0	7	7	子どもの教育相談員	0	7	7			
	適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	3	3			
	生徒指導支援員	0	3	3	生徒指導支援員	0	3	3			
	スクールソーシャルワーカー	0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1			
	若者サポートセンター指導員	0	5	5	若者サポートセンター指導員	0	5	5			
	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4			
	学校保健補助員(小学校)	0	1	1	学校保健補助員(小学校)	0	1	1			
	学校保健補助員(中学校)	0	1	1	学校保健補助員(中学校)	0	1	1			
	教育補助員(小学校)	0	38	38	教育補助員(小学校)	0	35	35			
	教育補助員(中学校)	0	10	10	教育補助員(中学校)	0	11	11			
	介助員(中学校)	0	0	0	介助員(中学校)	0	1	1			
	学校図書館司書	0	3	3	学校図書館司書	0	3	3			
	事務補助員(小学校)	0	2	2	事務補助員(小学校)	0	1	1			
	事務補助員(中学校)	0	1	1	事務補助員(中学校)	0	1	1			
	学校看護師	0	4	4	学校看護師	0	3	3			
	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4			
	外国語指導助手(小学校)	0	1	1	外国語指導助手(小学校)	0	2	2			
	外国語指導助手(中学校)	0	5	5	外国語指導助手(中学校)	0	4	4			
	嘱託指導主事	0	5	5	嘱託指導主事	0	4	4			
一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2				
	0	19	19		0	20	20	0	△ 1	△ 1	
生涯学習課	図書館職員	0	16	16	図書館職員	0	16	16			
	一般事務員(スポーツ協会、生涯学習)	0	3	3	一般事務員(スポーツ協会、高校総体)	0	4	4			
	0	16	16		0	16	16	0	0	0	
文化振興課	一般事務員(博物館)	0	5	5	一般事務員(博物館)	0	5	5			
	一般事務員(市民会館)	0	6	6	一般事務員(市民会館)	0	5	5			
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	3	3			
	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	3	3			
	学芸員(長者ヶ原考古館)	0	2	2							
消防本部	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	2	2	0	0	0
農業委員会事務局	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	0	0	0
合計	941,587千円	36	468	504	951,170千円	48	454	502	△ 12	14	2

【特別会計・企業会計】

	令和4年度				令和3年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
福祉事務所	介護認定調査(看護師)	0	17	17	介護認定調査(看護師)	0	16	16	0	1	1
	一般事務員(認定審査、介護給付)	0	11	11	一般事務員(認定審査、介護給付)	0	12	12			
	地域支え合い推進員	0	2	2	地域支え合い推進員	0	2	2			
	介護支援専門員	0	1	1							
	保健師	0	1	1							
健康増進課 (国保診療所)	レセプト点検員・一般事務員(国保)	4	5	9	レセプト点検員・一般事務員(国保)	4	5	9	0	0	0
	看護師(診療所)	0	5	5	看護師(診療所)	0	5	5			
	一般事務員(診療所)	1	0	1	一般事務員(診療所)	1	0	1			
	放射線技師(診療所)	2	0	2	放射線技師(診療所)	2	0	2			
ガス水道局	一般事務員(窓口)	0	6	6	一般事務員(窓口)	0	6	6	0	0	0
	技術補助員	0	4	4	技術補助員	0	4	4			
合計	72,558千円	4	28	32	65,138千円	4	27	31	0	1	1

【集計】

	令和4年度		令和3年度		増減	
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
フルタイム	40	124,432	52	152,332	△ 12	△ 27,900
パートタイム	496	886,713	481	860,976	15	25,737
退職手当	-	3,000	-	3,000	-	0
会計年度任用職員	536	1,014,145	533	1,016,308	3	△ 2,163

※1 本表における配置は、予算編成時点でのものであり、実際の配置(人数)とは異なる場合がある。

※2 予算額には、社会保険料、共済組合負担金、雇用保険料及び労災保険料を含む。

2 会計別基金及び地方債の状況

(1) 基金の状況

単位：千円

区 分 (条例順)	令和3年度 残高見込額	令和4年度		
		積立額	取崩額	残高見込額
一般会計	6,878,825	148,044	567,983	6,458,886
財政調整	1,310,870	286	100,000	1,211,156
減債	1,392,015	304	100,000	1,292,319
職員退職手当	424,181	92	0	424,273
人材育成	25,858	6	1,000	24,864
青海地域地区公民館支館整備	86,793	19	33,870	52,942
福祉	125,929	127	73,914	52,142
ふるさと	24,960	5	350	24,615
教育振興	18,940	4	0	18,944
まちづくり	1,972,139	430	0	1,972,569
ふるさと糸魚川応援	173,664	80,038	104,240	149,462
環境施設整備	581,639	127	50,000	531,766
過疎地域自立促進支援	88,235	19	20,133	68,121
情報通信施設整備	187,695	41	13,000	174,736
公共施設等総合管理	287,846	23,507	37,642	273,711
ふるさと就職修学支援	77,280	17	13,920	63,377
駅北大火復旧復興	79,518	17	8,654	70,881
森林環境整備	21,263	43,005	11,260	53,008
新型コロナウイルス感染症対策	0	0	0	0
特別会計	948,815	500	74,848	874,467
国民健康保険財政調整	202,257	100	0	202,357
介護保険給付費準備	746,558	400	74,848	672,110
土地開発基金	900,000	0	150,000	750,000
合計	8,727,640	148,544	792,831	8,083,353

(2) 地方債の状況

単位：千円

区 分	令和3年度 残高見込額	令和4年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込額
一般会計	41,503,693	2,360,000	4,581,422	39,282,271
特別会計	369,229	0	65,566	303,663
国民健康保険診療所	369,229	0	65,566	303,663
企業会計	15,857,867	812,000	1,416,096	15,253,771
ガス事業	169,202	0	32,392	136,810
水道事業	1,222,536	60,000	87,417	1,195,119
簡易水道事業	2,585,815	30,000	91,274	2,524,541
下水道事業	11,880,314	722,000	1,205,013	11,397,301
合計	57,730,789	3,172,000	6,063,084	54,839,705

3 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、平成31年3月29日に公布された「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、令和6年度から徴収される森林環境税(1,000円/人)を財源とし、地方自治体が行う森林施業や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされている。

令和4年度の森林環境譲与税の譲与見込額は、4,300万円で、同額を森林環境整備基金に積み立てる。令和4年度に行われる以下の森林整備や木材普及に要する経費は、森林環境整備基金からの繰入金を充てる。

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳			
					国県支出金	繰入金	その他	一般財源
6	2	1	林業総務諸費	3,688		313	1,339	2,036
			林業振興事業	906		797		109
		2	森林経営管理推進事業	8,750	100	8,650		
			作業道整備事業	1,500		1,500		
合計				14,844	100	11,260	1,339	2,145

(2) 地方消費税交付金の使途

平成26年4月1日からの消費税・地方消費税引き上げにより、増収となる地方消費税交付金は、社会保障施策に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

○消費税・地方消費税

	税率	うち消費税(国税)	うち地方消費税
令和元年10月1日から	軽減税率 8%	6.24%	1.76%
	標準税率 10%	7.8%	2.2%

令和4年度の地方消費税交付金(社会保障財源分)は5億3,000万円で、以下の社会保障施策に要する経費(一般財源総額 約20億8,600万円)に使われる。

○社会保障施策に要する経費(一般会計歳出予算)

単位：千円

区分	予算額	財源内訳				積算根拠
		国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
社会福祉	生活困窮者自立支援	32	24		8	3款1項1目の扶助費
	生活保護	300,495	226,375		74,120	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,052,990	761,350		291,640	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	16,390	45	9,000	7,345	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	1,011,934	725,493	14,000	272,441	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	257,425	140,068		117,357	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
	後期高齢者医療	699,128	110,542		588,586	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
	介護保険	753,705	39,946		713,759	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)
保健衛生	医療施策	95,000	30,000	64,000	1,000	4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	11,901			11,901	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	16,650	8,945		240	7,465
合計		4,215,650	2,042,788	87,000	240	2,085,622

4 目的税の使途

(1) 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて実施する土地区画整理事業に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

令和4年度の都市計画税は2億550万円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額 約9億800万円）に使われる。

○都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出予算）

単位：千円

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市 計画	公園	84,300	37,400	42,400	0	4,500	8款6項4目の計
	公共下水道	628,629	0	0	0	628,629	下水道事業会計の基準内繰出金 (当該にかかるもの)
地方債償還		283,311	0	8,400	0	274,911	12款の計 (当該にかかるもの)
合計		996,240	37,400	50,800	0	908,040	

(2) 入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることが地方税法で定められている。

令和4年度の入湯税は2,020万円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般財源総額 約4億6,200万円）に使われる。

○環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般会計歳出予算）

単位：千円

区分		予算額	財源内訳				積算根拠 (職員人件費を除く)
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境 衛生	保健衛生	27,500	17,466	0	0	10,034	4款1項の普通建設 事業費
	ごみ・し尿処理	399,845	0	396,000	0	3,845	4款3項の普通建設 事業費
消防	消防施設	147,100	21,400	118,700	0	7,000	9款1項の普通建設 事業費
観光	観光振興	593,780	75,492	51,300	25,684	441,304	7款1項3目の計
合計		1,168,225	114,358	566,000	25,684	462,183	

Ⅷ 主要施策の予算状況

一般会計

2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
職員研修費	各課等所管研修 階層別・専門研修 庁内基本研修 自学研修等支援	10,000			325	9,675
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	253				253
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・SNS による情報提供、ご意見直通 便、広報発送業務委託	58,501			3,466	55,035
ふるさと糸魚川応援 寄附金事業	ふるさと糸魚川応援寄附金の受 付、返礼品の充実	34,139				34,139
ふるさと活動支援事 業	ふるさと糸魚川応援寄附金を活用 したNPO・自治組織等の活動支 援	1,000			1,000	
縁結びハッピーコー ディネート事業	縁結びコーディネーターによる支 援 結婚相談所入会支援 出会い創出事業助成	461				461
つながる若者応援事 業	若者の多様な出会いと新たなつな がり作り支援 交流会開催費用助成 セミナー開催	440				440
ふるさとリバイバル 25事業	ふるさとリバイバル25実施費用 助成	1,000			1,000	
ふるさと同窓会応援 事業	同窓会開催費用助成	1,000			1,000	
ワーケーション推進 事業	体験メニュー開発 モニターツアー開催 セミナー開催 情報発信	1,700	850			850
人材確保対策事業	官民連携による市内で働く人材の 確保 大学等訪問 若者交流セミナー開催	1,400				1,400
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信 移住相談会出展 移住体験ツアー開催 お試し移住宿泊費・交通費支援	2,448	200			2,248
糸魚川で暮らす働く 応援プロジェクト事 業	滞在型インターンシップ 移住者受入態勢づくり研修	588				588
糸魚川ジオパーク匠 の里創生事業	手作り作家等のクリエイターとの コミュニティ創出 人材登録及び交流会開催 移住体験交流施設管理運営	3,081				3,081
U I ターン支援事業	修学資金返済助成 賃貸住宅家賃助成 移住就業支援金給付	21,100	2,450			18,650

事業名	事業概要	事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業	大学生等への新幹線通学費助成	7,000				7,000
空き家活用事業	家財道具等処分費助成 空き家取得費及び改修費助成 空き家バンク運営助成 空き家現況診断費助成	3,850	500			3,350
eー市役所推進事業	行政手続きのオンライン化 分散勤務、リモート会議 A I、R P Aによる業務効率化	9,696				9,696
デジタル活用推進事業	D X推進計画策定 D X推進支援業務委託 スマートフォン初心者向け講座	3,500				3,500
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援 若者の地域活性化交流活動支援	2,426			2,426	
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援 地域づくりプラン活動支援 集落支援員の配置 地域おこし協力隊員の配置	53,528			8,133	45,395
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動支援	1,550				1,550
大学等連携集落活性化事業	集落の維持・活性化に取り組む大学等の活動支援	500				500
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成 耐震診断助成 取壊し助成	12,000			12,000	
交通安全対策事業	交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部助成	5,889			26	5,863
高齢者運転免許証自主返納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援	3,027				3,027
花いっぱい推進事業	花苗等の支給	1,100				1,100
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置助成 犯罪被害者等支援計画の策定 犯罪被害者等見舞金助成	3,127	400		1,500	1,227
空き家等対策事業	空き家等対策協議会の開催 危険空き家等除却費助成	4,205	1,250			2,955
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	2,554	876			1,678
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナー開催 通訳支援	1,521				1,521

事業名	事業概要	事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
人権啓発事業	人権教育・啓発推進委員会開催 人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	1,315	841			474
男女共同参画推進事業	推進委員会開催 啓発活動 女性相談 講演会の開催	656				656
地域公共交通網形成計画策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	3,000				3,000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 新幹線利用者無料駐車場負担金 地域おこし協力隊(1名)配置	16,605			4,000	12,605
えちごトキめき鉄道支援事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	42,176		41,700		476
生活交通確保対策事業	路線バス運行費助成 路線バス車両購入費助成 コミュニティバス等運行費助成 あさひまちバス運行負担金	158,154	9,114			149,040
高速バス確保対策事業	高速バス運行費助成	8,000				8,000
次世代モビリティ等実証事業	次世代モビリティの実証運行	360				360

3款 民生費

事業名	事業概要	事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	3,000				3,000
生活困窮者自立支援事業	相談支援 住居確保給付金支給 家計相談支援 就労準備支援	4,522	3,344			1,178
障害者介護給付事業	居宅介護 短期入所 生活介護、自立訓練 同行援護、相談支援	393,400	295,050			98,350
就労支援事業	就労移行支援 就労継続支援	180,000	135,000			45,000
地域生活支援社会参加促進事業	地域自立支援協議会、手話奉仕員等派遣・養成・設置、日常生活用具給付、地域活動支援センター運営委託、理解促進研修・啓発	73,429	23,624			49,805
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認	3,700			3,700	
屋根雪除雪等費用助成事業	屋根雪等除排雪、雪踏み費用の助成	3,000				3,000

事業名	事業概要	事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
寝たきり高齢者等介護手当支給事業	介護手当支給	7,000				7,000
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用の支援	90			50	40
高齢者おでかけ支援事業	おでかけパス利用助成 タクシー券交付 あさひまちバス回数券交付	9,500		9,000		500
介護人材確保育成事業	介護資格試験受験料・受講料助成 介護従事者養成施設修学資金貸与 介護ふるさと就職補助	5,360			3,360	2,000
高齢者いきいの家事業	高齢者いきいの家の運営	17,000				17,000
敬老会助成事業	各地区敬老事業への助成	13,600			13,600	
老人クラブ助成事業	運営費等の助成	4,996	2,182		2,814	
シルバー人材センター運営助成事業	運営費助成	10,050			10,000	50
高齢者向け住宅改修助成事業	在宅生活・在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	2,000	1,000			1,000
在宅介護応援ほむ事業	在宅生活・在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	6,000			6,000	
子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	8,507	3,332			5,175
学童保育事業	放課後児童クラブ室 学童保育	60,273	26,134		15,000	19,139
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の育児援助活動	2,046	1,200			846
障害児通所支援事業	障害児通所支援 相談支援	41,000	30,750			10,250
特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 延長保育 一時保育	36,508	15,900		900	19,708
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	3,000				3,000

事業名	事業概要	事業費	国 県 支 出 金	市債	その他	一般財源
病児保育事業	病気中及び回復期の児童保育の実施	24,000	14,132		849	9,019

4款 衛生費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支 出 金	市債	その他	一般財源
健康診査事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査 各種がん検診、歯周病検診 ピロリ菌検査（20歳・中学3年）	59,848	1,297		16,726	41,825
生活習慣病予防事業	重症化予防事業（訪問、CKD予 防相談、病態教室、健康相談） 健康わかめ運動	1,824	207		1,073	544
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	277	176			101
高齢者フレイル予防 事業	医療専門職による訪問、健康相談 事業	353			353	
健康づくり推進事業	水中運動教室 健康体教室 地区運動教室 健康チャレンジ	5,281	354		4,632	295
親子保健計画推進事 業	計画の周知・推進 計画評価アンケートの実施	1,014				1,014
妊娠アシスト事業	不妊・不育症治療費助成 パパマママタニティスクール マタニティサロン 妊娠届出時面談指導	3,347				3,347
妊産婦支援事業	妊産婦健康診査費用助成 妊産婦医療費助成 産前産後ヘルパー派遣 母乳相談費用助成、産後ケア	22,543			45	22,498
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 家庭訪問（妊産婦、乳児） 発達支援（発達相談、発達検査） むし歯予防	15,657	1,006		275	14,376
早寝早起きおいしい 朝ごはん事業	健康教育 こどもの生活リズムの把握 園や学校と連携した活動の継続 市民公開講座	587				587
親子の絆応援事業	赤ちゃんふれあいスクール すくすく赤ちゃん広場 母乳推進支援 未熟児応援事業等	602				602
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、離乳食教 室、キッズ・キッチン、 ジュニア・キッチン、 園児体格調査・事後指導	1,804			114	1,690
感染症予防事業	予防についての普及啓発と各種予 防接種の実施	7,841				7,841

事業名	事業概要	事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
地域医療対策事業	地域医療フォーラム開催 医療バス運行委託 休日・障がい者歯科センター負担金	2,473				2,473
救急医療対策事業	24時間365日の救急医療体制確保	98,695				98,695
医療施設等設備整備事業	病院群輪番制病院設備整備費助成	22,000	14,666			7,334
医療人材確保対策事業	医師、医療技術者修学資金貸与 小学生～看護等学生への就業啓発、 常勤医師・看護師への住居費支援、 専門医確保・研修医受入支援	117,232			10,560	106,672
市内産婦人科確保対策事業	市内出産等奨励金交付 産婦人科利用者サービス経費助成 赤ちゃん似顔絵プレゼント 市内産婦人科の周知、利用啓発	9,045				9,045
先進医療支援事業	膵がん・胆道がんドック費用助成 及び研修費助成	1,400			1,400	
診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	6,000	4,000			2,000
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成 高校卒業まで	98,430	31,000	66,000		1,430
海洋プラスチック対策事業	海洋プラスチックセミナー開催 海ごみゼロウィークイベント実施	800				800
新エネルギー導入支援事業	中小水力発電懇談会実施 新エネルギー導入補助	1,100				1,100
自治体新電力事業	自治体新電力会社設立可能性調査	3,000				3,000
自然環境保全事業	田海ヶ池保全活用支援策定業務 田海ヶ池外来生物駆除業務	2,163				2,163
鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲等業務委託 狩猟免許取得助成	9,956	96			9,860
公害対策事業	環境測定実施	5,176	2			5,174
環境美化推進事業	不法投棄パトロール 環境美化活動への助成	6,031				6,031

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ごみ減量対策推進事業	ごみ分別の啓発 生ごみ処理機器設置補助	2,221				2,221
リサイクル事業	ごみリサイクルの促進	56,597			10,460	46,137
次期ごみ処理施設整備事業	旧ごみ処理施設の解体	391,045		391,000		45
一般廃棄物最終処分場整備事業	周辺環境の整備	5,000		5,000		

5款 労働費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション運営負担	1,433				1,433
ふるさと就職促進事業	ふるさと就職資金貸付 お祝い補給金	62,250			61,000	1,250
雇用促進事業	雇用促進協議会負担金 企業見学用バス借上	2,364				2,364
人材育成支援事業	資格試験受験料助成 職業訓練校事業費助成	8,000				8,000
多様な働き方推進事業	テレワークオフィス運営 テレワーカーの養成	19,019	6,410			12,609
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランスの周知	140	70			70

6款 農林水産業費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	農林水産業振興協議会負担金	1,500				1,500
担い手育成事業	農業次世代人材投資 経営継承・発展支援 新規就農者育成総合対策 強い農業・担い手づくり総合支援	10,774	10,000			774
高付加価値化支援事業	農林水産物の高付加価値化取組・ 販路拡大支援 糸魚川産米のPR拡大に向けた河 川水質検査	1,475				1,475

事業名	事業概要	事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業 機構集積協力金 経営転換協力金 地域集積協力金	5,905	3,500		2,404	1
中山間地域等農業振興事業	中山間地域等直接支払交付金	261,251	196,234			65,017
多面的機能支払事業	農地維持支払交付金 資源向上支払（共同）交付金 資源向上支払（長寿命化）交付金	110,773	83,629			27,144
環境保全型農業直接支援事業	環境保全型農業直接支払交付金	1,401	1,100			301
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	4,660	4,660			
稲作振興事業	機械・施設整備費助成	1,733	1,333			400
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成 （電気柵・市単独補助）	1,550				1,550
園芸振興事業	園芸用施設等整備費助成	1,800	1,500			300
県営農地環境整備事業	区画整理	7,804		7,000		804
県営中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理 事前調査	8,990	552	2,700		5,738
県営経営体育成基盤整備事業	区画整理	19,606	1,007	12,000		6,599
農業水利施設点検調査・計画事業	ため池耐震化整備	440		200		240
農地耕作条件改善事業	区画整理	94,400	48,400	16,600	8,810	20,590
農道橋保全対策事業	橋りょう定期点検 橋りょう保全対策工事 調査設計	146,621	73,500	67,900		5,221
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業用ため池ハザードマップ作成 耐震豪雨対策農業水利施設調査計 画業務委託	18,050	18,020			30

事業名	事業概要	事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
農業用施設整備事業	農道改良工事 用排水路等整備工事	27,700		25,200	2,500	
里地棚田保全整備事業	用水路整備	39,100	30,225	7,100	782	993
県営中山間地域総合農地防災事業（国県事業）	用水路整備（釜沢用水）	4,340		3,900		440
林業振興事業	生産森林組合運営助成、緑の少年団育成、森林施業受託資金利子補給	906			797	109
地場産材利用拡大事業	住宅・店舗等建築にかかる地場産材の購入費助成	4,000				4,000
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成支援、間伐促進	4,000	3,000			1,000
森林経営管理推進事業	所有者意向調査 受託民有林整備 担い手育成、地場産材利用普及	8,750	100		8,650	
作業道整備事業	作業道整備費助成、既設道補強費助成	1,500			1,500	
ジオの森整備事業	造林推進支援、公有林・民有林の整備	8,800	1,000		1,500	6,300
森林公園整備事業	大和川森林公園整備	9,800	5,000	4,800		
県営林道開設事業	県事業（海沢線）	1,500				1,500
市営林道開設改良事業	林道整備 寺山平、入山吹原、花立、東中、駒ヶ岳、梶山、入山、高浪、山之坊、岡倉谷、須沢池ノ内、橋立、橋立上路	59,190	17,100	36,100		5,990
林道施設保全対策事業	実施設計、PCB調査 橋りょう補修工事、定期点検	75,720	47,150	23,000		5,570
水産業振興事業	漁獲共済掛金助成	1,000				1,000
沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流助成	900				900

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
内水面漁業資源放流事業	稚魚放流助成	3,050				3,050
水産資源活用産学官連携推進事業	水産資源活用産学官連携推進事業補助金	1,000				1,000
漁港海岸保全施設整備事業	海岸保全施設長寿命化 大和川、鬼舞	40,040	20,000	17,900		2,140

7款 商工費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
商工業振興事業	商工団体活動助成 街路灯設置補助	19,935				19,935
糸魚川産業創造プラットフォーム事業	糸魚川産業創造プラットフォーム支援	1,000				1,000
なりわいパートナー創出事業	事務局運営委託	2,000				2,000
地元産品販路拡大支援事業	地元産品PR、販売支援 ECサイト運営委託 (新型コロナ対応を含む)	13,870				13,870
企業立地促進事業	企業用地取得助成 情報サービス業等事務所賃料助成	13,854				13,854
新規雇用推進事業	雇用促進事業補助金	900				900
商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への支援	1,750				1,750
移動販売支援事業	運営費助成 移動販売車購入助成	4,640				4,640
ビジネスチャレンジ支援事業	創業支援助成 創業支援資金利子補給	4,830				4,830
サテライトオフィス等管理運営事業	クラブハウス美山に設置するサテライトオフィスの管理運営	4,016			1,000	3,016

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	136,408	10,000		126,408	
中小企業支援事業	信用保証料補給	3,000				3,000
復興まちづくり賑わい推進事業	駅北まちづくり戦略の推進	1,483	500		983	
D X推進支援事業 (新型コロナ対応)	デジタル人材養成セミナー D X推進補助	7,000	7,000			
新ビジネス展開事業 (新型コロナ対応)	新ビジネス展開助成	5,000	5,000			
テレワーク推進事業 (新型コロナ対応)	プロモーション等委託	4,000	4,000			
シーサイドバレースキー場管理運営事業	管理運営	87,496		4,000		83,496
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営	91,586		3,000		88,586
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営 グリーンメッセ能生ゴルフ場 太平やすらぎ館	37,711		11,800		25,911
長者温泉ゆとり館運営事業	管理運営	18,587			4,826	13,761
柵口温泉権現荘管理運営事業	管理運営	19,376		13,200	2,080	4,096
観光施設整備事業	観光案内板の整備 高波の池サイクリングロード整備 白鳥山避難小屋改修	50,000	10,200	19,300		20,500
観光誘客宣伝事業	観光情報発信 誘客宣伝キャンペーン 上越3市連携イベント負担金	14,550				14,550
観光イベント助成事業	観光イベント補助 イベントシャトルバス運行	15,200				15,200
観光協会支援事業	運営経費補助 誘客推進費補助 観光案内所運営委託 地域活性化企業人負担金	44,300				44,300

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
北アルプス日本海広域観光連携事業	北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	4,000				4,000
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代補助 レンタル・スノースクール助成	5,800				5,800
体験交流推進事業	翠の里糸魚川ツーリズム推進協議会負担金	1,500				1,500
体験教育旅行誘致促進事業	体験教育旅行誘致促進補助	4,000				4,000
インバウンド推進事業	外国人向け情報発信・誘客宣伝活動 受入体制の整備	9,676			3,200	6,476
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動	500			500	
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備、誘客宣伝活動	2,832			2,832	
石のまち観光プロモーション推進事業	メディア等を活用した情報発信	2,000			2,000	
ジオパーク推進事業	国際会議等への参加 東京事務所運営 解説板・標柱等の整備 ジオパーク協議会運営	10,752			9,752	1,000
ジオパーク交流事業	新潟大学学習ツアーの実施 ウェブ講座の開催 現地学習会の実施	642			642	
糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	ウェブサイトの作成 モニターツアーの実施 受入体制整備・体験ツアーの造成 博物館等での盆栽展示	1,494			1,494	

8款 土木費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業（国県事業）	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担金	1,000				1,000
雪おろし安全対策支援事業	命綱固定アンカー、転落防止柵の設置補助	1,000	375			625
国土調査事業	地籍調査 藤崎地区	2,490	705			1,785

事業名	事業概要	事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
街路灯等設置事業	街路灯の設置補助	11,000		11,000		
除雪機械整備事業	除雪機械購入	83,117	29,700	51,300		2,117
克雪地域づくり除雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入 貸与用1m以下小型除雪機購入	11,000	1,760	7,000		2,240
道路除雪管理システム導入事業	除排雪業務管理システムの導入	22,400	3,400			19,000
道路新設改良事業	市道新設改良 押上越前線ほか	198,662	82,250	95,600		20,812
融雪施設整備事業	融雪施設更新 北平消雪パイプ 押上糸魚川線消雪パイプ	95,300	55,200	36,800		3,300
橋りょう修繕事業	橋りょう修繕 大所川橋ほか	80,500	40,150	33,200		7,150
河川排水路改修事業	河川排水路改修 新鉄排水路	3,000		3,000		
急傾斜地崩壊対策事業	現況調査(京ヶ峰) 県営事業負担金(青海 宮花町)	3,900		2,200		1,700
都市計画策定事業	地区計画等策定	3,000				3,000
開発行為公共施設整備促進事業	立地適正化計画の居住誘導区域内における開発行為に対する補助	3,000				3,000
公園整備事業	遊具更新 桜ヶ丘公園 危険遊具撤去 北斗町市民公園	11,000	4,400	4,400		2,200
公園スポーツ施設整備事業	設備改修 美山球場 美山多目的グラウンド	73,300	33,000	38,000		2,300
市営住宅長寿命化事業	施設改修 須沢公園住宅	21,000	10,500		10,500	
市営住宅除却事業	除却工事、移転補償 西浜住宅	13,642			13,642	

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
安心安全すまいる事業	耐震診断員派遣 耐震設計助成 耐震改修助成 危険ブロック塀除却助成	464	313			151
復興まちなみ再生支援事業	本町通り 不燃化促進補助 雁木整備促進補助	8,200	4,000		4,200	

9款 消防費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
救急救命推進事業	救急救命士、指導救命士の養成	2,869				2,869
救助資機材整備事業	救助資機材整備 水難、山岳救助資機材更新 空気ボンベ更新	1,400			1,400	
救急車両・資機材整備事業	高規格救急車、高度救命処置用資機材の更新整備（早川）	30,819	13,100	16,800		919
火災に強いまちづくり推進事業	木造住宅密集地区における初期消火資機材増強 連動型住宅用火災警報器設置更新補助事業	3,950			3,950	
消防団装備・資機材整備事業	消防団被服、消防ホースの更新整備	6,870			6,870	
消防団サポート事業	加入促進イベント開催 協賛店募集、登録店舗数拡大	267				267
こども消防隊育成事業	消防本部で行う訓練の体験 広報活動、各種行事への参加 火災等の再現実験の実施	340			340	
消防団施設整備事業	浦本分団拠点化格納庫 設計委託	2,700		2,700		
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車整備3台	22,975		22,500		475
消防水利整備事業	耐震性防火水槽整備 2基 消火栓整備 1基	34,300	8,300	26,000		
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	1,560			1,560	
防災行政無線整備事業	防災行政無線操作卓更新 防災行政無線屋外子局修繕	57,400		51,400		6,000

事業名	事業概要	事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
ハザードマップ作成事業	洪水ハザードマップ作成	7,600	3,800			3,800

10款 教育費

事業名	事業概要	事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
いじめ防止対策事業	いじめ防止連絡協議会開催 児童生徒教育・心理検査	3,080				3,080
いじめ・不登校等対策支援事業	教育相談員、スクールソーシャルワーカー、生徒指導支援員配置 適応指導教室、若者サポートセンター設置	26,988				26,988
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催 教科書副読本等作成	2,491			1	2,490
コミュニティ・スクール運営事業	コミュニティ・スクールの運営 (市内全19校)	1,591				1,591
高校を核とした地域人材育成事業	県立高校魅力化推進事業 高校魅力化コーディネーター配置	26,567				26,567
学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助成 学力向上支援事業、陰山メソッド	9,800	477		9,323	
ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク学習交流会開催	7,850			7,850	
学校ICT環境推進事業	学校用PC等借上・保守・更新 ICT環境整備の推進、支援員等配置	79,352				79,352
学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校看護師配置 学校事務補助員配置	99,132	4,824			94,308
小学校改修事業	玄関電子錠化 高圧受電設備更新 糸魚川小学校フェンス改修	15,400		8,000		7,400
小学校空調設備整備事業	田沢小学校空調設備更新	53,000	17,842	35,100		58
小学校キャリア教育推進事業	キャリア教育講演 職場体験支援	400				400
中学校キャリア教育フェスティバル事業	キャリアフェスティバルの開催	1,500			1,500	

事業名	事業概要	事業費	国 県 支 出 金	市債	その他	一般財源
糸魚川中学校改修事業	トイレ大規模改修（2期目）	55,000	18,516	36,400		84
青海中学校改修事業	体育館大規模改修 トイレ洋式化実施設計	141,673	47,696	93,900		77
成人教育事業	生涯学習講座	498			62	436
はたちの集い事業	はたちの集い（旧成人式）の実施	594				594
青少年活動事業	週末活動支援 放課後子ども教室	2,618	566		97	1,955
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 土曜自習室	964	121		13	830
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置	4,622	2,312			2,310
生涯学習施設整備事業	青海地域支館LED化工事 名引支館敷地整備工事	28,600			28,600	
地区公民館施設整備事業	木浦地区公民館 地質調査・実施設計 既存建物解体 地区公民館空調機更新	31,000		28,500		2,500
図書館資料整備事業	図書館資料購入	10,926			15	10,911
絵本ふれあい事業	ブックスタート事業 まちなか図書館	700				700
美術展覧会事業	美術展、作品展	1,067			1,067	
相馬御風顕彰事業	ふるさと短歌大会	499				499
文化協会支援事業	文化協会助成	2,000				2,000
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	15,922	11,690		3,000	1,232

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
文化財保護事業	文化財保存活用地域計画策定 文化財調査・記録・伝承支援 ふるさと歴史講座	5,596	2,808			2,788
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	1,600				1,600
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	18,598			14,000	4,598
文化ホール施設改修 事業	青海総合文化会館 舞台機構改修 事業	23,200		23,200		
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 講座（座学・野外）	4,452			1,210	3,242
フォッサマグナパーク 整備事業	モニュメント制作・設置 ナビゲーションシステム導入	12,206		8,500		3,706
スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援、スポーツ 教室・大会開催、スポーツ推進委 員研修の実施	16,285			240	16,045
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営助成、ジュニア 育成団体助成	5,700				5,700
有名選手招致事業	ゆめ・スポーツイベント助成	1,000				1,000
体育施設整備事業	市民総合体育館施設修繕	9,000				9,000

介護保険事業特別会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
認知症高齢者等見守 り事業	認知症介護家族の相談会、見守り 支援事業等	405	226		88	91
在宅医療・介護連携 推進事業	在宅医療・介護連携協議会の運営 等	4,224	2,439		813	972
生活支援体制整備事 業	地域における支え合い・助け合い 活動の体制作りのため、第2層協 議体の立上げ及び活動支援	4,979	2,875		958	1,146
虚弱（フレイル）高 齢者対策事業	保健事業と介護予防の一体的実施 及び高齢者の特性を踏まえた保健 指導の実施	770			770	

有線テレビ事業特別会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
有線テレビ施設整備事業	難視聴放送設備（更新）	11,600				11,600

ガス事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ガス施設整備事業	経年管整備 導管整備 施設整備 整圧器室補修ほか	257,964			257,964	

水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
水道施設整備事業	経年管整備 配水管整備 施設整備 能生送水場発電機室築造ほか	308,358		60,000	248,358	

簡易水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
簡易水道施設整備事業	経年管整備 配水管整備 施設整備 監視設備更新ほか	124,738		30,000	94,738	

下水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
下水道施設整備事業	汚水枝線築造 汚水桝整備 浄化槽整備	115,941	7,093	99,000	9,848	
汚水処理施設更新事業	下水道管路耐震化 マンホールポンプ更新 マンホール蓋更新 処理場改築	696,320	352,671	323,200	20,449	